

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期: 2022年1月～12月（案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、1年未満の短期間のものも含める）

I 参画

大目標: 平和・安全保障分野のジェンダー主流化を実現するため、同分野のあらゆる段階における女性の平等な参画を確保する

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標3 人道・復興支援および、防災・減災の政策に関する意思決定に女性の平等で意味のある参画が促進され、女性に対する配慮が反映されるとともに、女性が積極的な役割を果たすことができるようになる。											
具体策1 人道・復興に向けた支援計画の策定及び実施に際して女性の参画を促進する。	ナイジェリア	JICA	国別研修	北東部州復興計画策定能力強化	Capacity Development for Recovery and Reconstruction in North-East States, Nigeria	219,849	JICA	2022年4月～2024年3月	<p>【案件概要】 ナイジェリア北東部地域では、2002年に結成されたイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」をはじめとする過激主義グループが依然としてテロや暴力事件を起こしており、同地域の安定した復興・開発を阻害している。特に紛争の被害が大きい北東部地域3州(ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州)では約218万人の国内避難民(IDP)が発生しているが、帰還民も増えており、治安が安定した地域における開発支援のニーズが高まっている。本案件は、北東部の復興と開発を担う機関として2017年に新たに設立された北東部開発委員会(NEDC)及び州政府・市(LGA)の行政官が、日本の戦後復興・震災復興の経験や、住民と行政が協働する取り組みを学ぶことにより、北東部地域の効果的な復興計画策定・実施に活用可能な知見を習得することを目指すもの。</p> <p>【WPS】 2022年に国連が実施した北東部3州(テロによる被害が大きい州)のジェンダー分析によると、男性と女性のニーズなどが異なることが報告されている。そのため、国別研修員選定時にカウンターパート機関に一定数の女性の参加を促し、女性の視点を北東部開発計画に適切に組み込めるよう配慮をしている。</p>		
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	全世界	JICA	課題別研修	海図作製技術—航行安全・防災のためにー(国際認定資格B級)	Hydrography for Charting and Disaster Management (Internationally Accredited Category B)	387,373	JICA 海上保安庁海洋情報部(一財) 日本水路協会	2021年4月1日～2024年3月31日	<p>【案件概要】 海図は海上交通の安全を確保し海上貿易を成長させるために重要な社会基盤であるのみならず、津波や油流出等の大規模災害などに係る防災や海洋の環境保全の施策立案にも不可欠である。しかし、開発途上国においては、人材不足が一因で海図整備が未だ不十分であり、海図作製及び海図情報の収集・活用能力の向上を目的として、本コースを実施する。本コースを履修することで、海図作製に関する国際資格である水路測量国際認定B級が取得できる。また、本コースは運輸交通グローバルアジェンダに位置付けられ、海上の安全性向上や途上国の自律的な警備救難活動、違法行為や環境汚染に適応できる能力強化に資する「海上保安能力強化」クラスターの一部を成すプログラムである。</p> <p>【WPS】 海図作製とそれに伴う水路測量等で得られた海洋関連データの整理・分析・活用/応用は、航行安全、領海規定だけでなく、防災・環境保全等の観点からも非常に重要。かかる分野は女性技術者も参入しやすい分野であるため、研修員募集時には女性の参加も呼びかける等の取組を行っている。</p>	https://www.jica.go.jp/Resource/activities/schemes/tr_japan/summary/lineup2019/sector/ku57pg00002vrww-att/20198452_j.pdf	
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	インドネシア	JICA	協力形態分類対象外	パル市集団移転地におけるより災害に強いコミュニティ形成事業	Formulation of A Resilient Reconstructed Community at Group Relocated Area in Palu City	413,463	JICA/公益社団法人青年海外協力協会/宮城県岩沼市	2022年9月1～2025年8月	<p>【案件概要】 2018年9月に発生したスラウェシ島地震の復興事業として被災者の集団移転事業が始まっている。しかし、多様な背景を持つ住民同士の新しいコミュニティづくりの難しさや、災害リスクの高い地形でありながらも住民の防災意識の欠如が課題となっており、災害に強いコミュニティ再生を目指すためには、多様なコミュニティ構成員との一体化促進を基にしたコミュニティ内での防災意識の向上が求められる。これには、住民を取りまとめる行政官や住民リーダーの能力向上が重要となることから、関連行政官とコミュニティ内での自主防災組織の人材育成を含めたコミュニティの形成手法を確立する必要がある。本草の根事業は、対象国で行政と連携して地域防災力を向上させるコミュニティ形成手法の確立に資することを目的とし、対象地域の集団移転地におけるコミュニティ再生を支援するものである。</p> <p>【WPS】 対象地域での集団移転事業では多様な背景をもつ住民同士による集団移転先でのコミュニティの再生ならびに災害に強いコミュニティの形成に必要な相互扶助の関係性を醸成する必要がある。本事業では実施団体の集団移転によるまちづくりコミュニティの過程で得た知見や経験からコミュニティにおける女性リーダーの必要性の認識のもと、本邦受入研修に女性リーダーを招聘するなどの活動を通じて女性リーダーの育成や女性の生業につながる住民自ら活動の創出に取り組んでいる。</p>	草の根技術協力事業概要 https://www.jica.go.jp/Resource/partner/kusanone/chiki/ku57pg00000x9tri-att/ind_26_c.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費(USD)	実施主体	事業期間(年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	モンゴル	JICA	草の根技術協力(パートナー型)	モンゴル・ホブド県における地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト	Disaster awareness enlightenment project for large-scale natural disasters caused by global environmental change in Khovd Province, Mongolia	500,740	JICA/国立大学法人東海大学機構(名古屋大学)	2017年10月～2024年3月	<p>【案件概要】 モンゴルの西部地域においては、地球環境変動の影響による大規模自然災害のリスクが高まっている。そのため災害や防災に関する正しい知識を理解し、住民自らが防災行動をとれるようにすることが重要な取り組み課題となっている。こうした中、本案件は、支援対象地域であるホブド県を支援して、県庁、非常事態局、大学、地域リーダーが連携しつつ、住民に対する継続的で効果的な防災教育や啓発活動を実施していくための体制構築を支援するものである。</p> <p>【WPS】 モンゴルの伝統的遊牧社会においては、女性と男性、大人と子供はそれぞれに重要な役割を担い、相互の信頼も厚い。男性は遊牧に忙しいため高等教育の就学率が女性に比べて低い状況にあり、首都ウランバトルの大学への進学率も女性の方が圧倒的に高い。こうした中、災害や防災に関する最新の知識を有する女性たちも少なくない。また、地域の村長やソーシャルワーカーの大半は女性となっている。こうした中、本案件では、これらの人材を活用しつつ、災害や防災にかかる研修を地域の男女のリーダーに実施し、次にこれらの地域リーダーが住民に研修を行う取り組みを支援してきた。これらを通して育成、組織された防災ボランティアには、男女が隔たりなく参加しており、ワークショップ等でも女性の積極的な発言が確認されている。</p>	■案件概要表 https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq0002kfqa0-att/2018_045_mon.pdf	
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	全世界(広域)	JICA	課題別研修	ジェンダーと多様性からの災害リスク削減	Gender and Diversity in Disaster Risk Reduction	-	JICA	2016～2024年	<p>【案件概要】 本研修は、ジェンダーと多様性の視点に立った予防、緊急対応、復旧・復興に向けて、ジェンダーと多様性の視点に立った災害対応能力の強化及び女性の参画の重要性について議論を行うとともに、日本と参加国との被災経験や取り組みから優良取り組み事例や課題を共有し、互いに学びを深めていくことを目的に実施された。本研修は以下の3つを柱としたカリキュラムで構成されている。すなわち、①来日前に、研修員が自国の防災とジェンダー・多様性に関する課題と優良事例を分析・理解し、インセッションレポートを作成すること、②本邦研修を通じて日本の防災とジェンダー・多様性の視点に立った行政の取り組みや、多様な関係者の参画とリーダーシップの促進について、日本と各国研修員が相互学習し、国別アクションプランを策定すること、③帰国後にアクションプランの見直しと実施を行うこと、である。</p> <p>【WPS】 2022年度は、インドネシア、フィジー、キリバス、バングラデシュ、ブータン、メキシコ、チリの(7カ国11名)に対して、本邦研修を実施した。参加資格要件は、1)防災行政においてジェンダー平等と女性のエンパワメントを担当する者、2)ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進する行政(女性省、社会福祉省など)において防災を担当する者、3)ジェンダー平等の視点から災害対応を実施する市民団体の代表とした。各団体から1、2、3)に該当する者1名ずつ、最大3名の参加を呼びかけ、各団体から上記の3つのアクターの代表が研修に参加することで、防災関係者間のネットワークの構築も図ってきた。研修員たちは各団体の取り組みや、研修での学びなどを共有、ディスカッションを行い、各団体でこれらの知識やネットワークが活用されている。</p>		
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	バングラデシュ	JICA	個別専門家	防災セクター調整アドバイザー	Disaster Risk Reduction Sector Coordination Advisor	-	JICA	2019年7月1日～2022年7月23日	<p>【案件概要】 バングラデシュでは、地形的要因、気象、気候的要因による災害が頻発し、災害に対する脆弱性が課題である。本案件では、同国に対する災害リスク削減や災害への迅速な対応に向けた支援の総合的な調整を行っている。</p> <p>【WPS】 本案件では、仙台防災枠組を踏まえて、ジェンダーの視点に立った防災インフラ計画策定に向けたガイドライン作り等を支援している。具体的には、防災救援省と女性・子ども省の共同事業の実施を側面支援しつつ、UNWomenから講師を招いて、行政官や関係者に対してジェンダー研修の実施等も行っている。サイクロンシェルター建設や防災インフラ整備計画の策定にあたっては、ジェンダー視点を取り入れて、女性たちが効果的な避難行動が取れる計画となるよう調整している。</p>		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年 月～ 年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照 会	備考
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	ミャンマー	JICA	技術協力プロジェクト	気象観測・予報能力強化プロジェクト【通常予算分】	The Project for Enhancing Capacity of Weather Observation and Forecasting	1,150,000	JICA	2019年6月1日～2023年5月31日	<p>【案件概要】 ミャンマーではサイクロン等気象由来による未曾有の災害が多発しており、その被害は甚大である。そのため、同国では予防・事前対策による被害の軽減等防災対策が喫緊の課題となっている。JICAはこれまで、サイクロン「ナルギス」(2008)を契機に、シェルター整備、気象予警報体制、早期警報システム構築や人材育成等を支援してきた。本案件では、気象観測機器の供与を行うと共に、気象データの解析処理能力強化等を支援している。</p> <p>【WPS】 本案件では、気象情報の発信能力の強化を支援しており、提供する情報の改善のため「気象情報活用のアンケート調査」を実施しているが、同調査の実施に際しては、調査対象者の半数は女性とし、女性の経験やニーズを把握する取り組みを行っている。また、気象情報発信に係る女性人材の育成に向けた取り組みも推進している。従来男性のみが対応することが多かつたレーダーの運用・保守管理等の作業においても、男女共同で作業に取り組めるよう、保守管理方法に係る技術的な助言を女性人材に対しても積極的に行い、ジェンダー平等な体制作りや能力強化を支援している。</p>		
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	コソボ	JICA	フォローアップ協力	コソボ「災害に強いまちづくり戦略(2015年度課題別研修)」フォローアップ協力	Follow-up Cooperation for "Strategy for Resilient Societies to Natural Disasters (KCCP)"	83,931	Emergency Management Agency (EMA)	2021年12月～2022年10月	<p>【案件概要】 The purpose of the project is to build an overall capacity of schools on mitigation, prevention, preparedness and response to disaster risks through achieving the following expected results: Expected Result 1: Establish the DRR school clubs in five schools Expected Result 2: Develop the comprehensive Disaster Risk Reduction Manual for Schools and Brochures Expected Result 3: Building capacity of the DRR Schools Clubs</p> <p>【WPS】 GBVIに関する研修を1652名(うち831名が女性または女児)の若者と276名(うち143名が女性)の医療従事者に実施。</p>		
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	フィリピン	JICA	技術協力プロジェクト	高品質な気象観測・予報・警報情報能力強化プロジェクト	The Project for Capability Enhancement for High Quality Weather Observation, Forecast, Warning and Information in the Philippines	2,500,000	Philippine Atmospheric, Geophysical and Astronomical Services Administration: PAGASA	2021年02月26日～2024年02月25日	<p>【案件概要】 The purpose of the project is to enhance capability of providing high quality weather observation forecast, warning and information through achieving the following expected results: Expected Result 1: Capacity for calibration and maintenance of surface meteorological observation systems is enhanced within PRSDs. Expected Result 2: High quality QPE8 is developed through improvement of data quality in 3 target radar sites. Expected Result 3: Precipitation guidance is incorporated into weather forecast operation. Expected Result 4: Understanding of forecast, warning and information is enhanced among LGUs at the target PRSDs for appropriate actions.</p> <p>【WPS】 本案件においては、女性スタッフを含むCPへの技術移転活動を実施してきている。プロジェクトの後半には、成果4(:ターゲット管区の市町村において、予報・警報・情報に対する理解が向上し適切なアクションが取られるようになる)に向けた取り組みにおいて、ジェンダーや年齢、障害の有無によって災害から受ける影響の違いを踏まえ、情報・警報発令や防災活動にかかる防災担当官に対する研修の内容に、ジェンダー平等と多様性を推進する視点を取り入れる予定。</p>		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 災害復興・防災支援事業において男女共同参画の視点を取り入れ、女性の意思決定への参加を確保。	全世界(広域)	JICA	課題別研修	中南米地域 火山防災能力強化	Volcanic Disaster Risk Reduction and Management for Central and South American Countries	540,000	NPO法人 火山防災 推進機構	2021年04月01日～2024年03月31日	<p>【案件概要】 火山災害は発生頻度は少ないものの、一度発生すると被害が広範囲に及ぶ。火山防災においては、砂防などの構造物による幹線道路、大都市や資本集積地域への被害を減らす対策、火山活動監視、ハザードマップ整備などの具体的かつ現実的なハード対策を検討する際の基礎となる情報、火山防災関連組織の連携強化などの総合的な防災対策も重要である。中南米では活発な活動を続ける活火山が多いにも関わらず、火山に関する専門的な知識を有する人材が少なく、また火山防災人材育成の必要性や火山の専門家を育成する重要性が理解されていない。国民全体の火山防災に対する意識も低い。 日本も中南米同様火山を多数有し、火山観測や防災について多くの知見を有している。一方で、近年は大きな火山活動が起きておらず、火山を有する自治体からは国内外の火山噴火時の対応事例を学ぶ機会が求められている。</p> <p>【WPS】 ジェンダー視点に立った被災地でのヒアリングや、住民向けワークショップ、政策・制度分析等を実施している。女性や少女のニーズや課題への対応に向けた取り組みは、自主防災組織や避難所運営との際の備蓄に関する取り組みにおいて必須事項であるため、これらの取り組みの必要性について、講義内容に取り入れている。また、防災・災害復興における意思決定の場に女性の参画を促進するための取り組みとして、「町内会などの住民組織による取組」に関する講義の中で、コミュニティレベルの自主防災組織等への女性の参画の重要性や成果を紹介している。</p>	https://www.jica.go.jp/activities/schemes/tri-japan/summary/lineup2022/index.html	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	バングラデシュ	JICA	技術協力プロジェクト	地方防災計画策定・実施能力強化プロジェクト	The Project for Capacity Enhancement on Formulation and Implementation of Local Disaster Risk Reduction Plan	4,409,491	JICA	2020年12月～2024年12月	<p>【案件概要】 バングラデシュでは、国際機関による支援を通じて、2012年に防災法が施行され、防災救援省及び防災局が中心となり、国家防災計画、災害管理業務規程等、防災関連計画の策定や法整備を進めってきた。「第7次5か年計画」(2015/16～2019/20年度)には、「仙台防災枠組2015-2030」に基づいて、全職員への能力強化や災害リスク削減を促進するための取り組みが優先行動として掲げられている。現状では、地方配属の職員を含めて、防災局職員には災害リスク削減という概念は浸透しきっておらず、特に地方レベルにおける関係機関を巻き込んだ災害リスク削減の取り組みは十分といえない。また、各地方自治体内に設置されている災害管理委員会が策定することになっている地方レベルの防災計画も、ほとんどの地方では未だ策定されていない状況ある。これらの状況を踏まえ、本案件は、バングラデシュにおける防災関連機関職員の能力向上及び地方防災計画策定・実施・展開体制の構築を行うことにより、事前防災の概念の浸透及び事前防災投資の促進を図り、地域毎の災害リスク削減に貢献するものである。</p> <p>【WPS】 本案件では、地方防災計画の策定プロセスにおいて、その計画の中身が、地域特有の災害リスクに基づく内容となるべく支援を行うと同時に、防災における女性のニーズを踏まえた計画となるよう、関係者協議や研修の場に女性児童省関係者の参画を促す計画としている。また、地方防災計画の策定に際しては、地域における社会・ジェンダー分析を実施し、ジェンダーの視点に立った計画策定や政策立案を推進していく計画ともしている。その際、女性のニーズを踏まえた避難経路を確保することや、ジェンダーの視点に立った避難所運営を行うことをその計画の中に盛り込むことを条件とする。</p>	■事業事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_19005_12_1_s.pdf	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	消防庁		女性消防吏員の更なる活躍推進	Promoting Women's Participation in Fire Departments	-	都道府県及び一部の指定都市等		<p>新たに採用した全ての消防職員に対し、基礎的教育訓練(「初任教育」という。)を実施している。 2021年4月2日～2022年4月1日 採用状況:5,100人(うち女性:383人(7.5%))</p> <p>【参考】 2022年4月1日時点 全消防吏員 165,928人(うち女性5,585人(3.4%))※前年比0.2%増 2021年4月1日時点 全消防吏員 165,405人(うち女性5,304人(3.2%))</p>	消防白書(ただし、消防吏員数の項目のみ)	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム 名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年 月～ 年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照 会	備考
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	内閣府男女共同参画局		防災分野における政策決定過程への女性の参画促進	Promoting women's participation in meaning decision-making and the field of the disaster management	-	内閣府男女共同参画局	2021年5月～	2021年5月に内閣府男女共同参画局が災害応急対策のための会議等の構成員等に追加されているところ、2022年9月に設置された台風第14号特定災害対策本部において男女共同参画局が本部員に任命された。	男女共同参画白書令和5年版p.223(英語版なし) https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05/zentai/pdf/r05_koujita.pdf	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	内閣府男女共同参画局		令和4年度 防災分野における女性の参画促進事業の実施		5,863千円	内閣府男女共同参画局	2022年8月～2023年5月	防災・復興に関する政策・方針決定過程への女性の参画拡大のため、地方防災会議における女性委員の割合を3割にすることを成果目標として掲げているが、都道府県防災会議に占める女性委員の割合は19.2%(女性委員数571／防災会議委員総数2977)、市区町村防災会議では10.3%(同4,721／45,935)と未だに低い状況である(2022年4月時点)。また、令和4年に実施した「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン」に基づく地方公共団体の取組状況調査では、全国で防災・危機管理部局に女性職員が一人もいない市区町村が6割に上ることが明らかになった。こうした状況を改善するため、防災の意思決定過程及び現場への女性の参画拡大に積極的に取り組む17の地方公共団体を好事例としてとりまとめ、「防災分野における女性の参画促進～好事例集～」を作成した。 また2023年2月には、上記好事例集の中から他の地方公共団体にも参考となる工夫や取組を紹介することを中心に、地方公共団体職員を対象にテーマを変えてオンラインで3回研修を実施した。 (1回あたり2時間、各回約150人参加) (1) 2月2日(木)10:00～ テーマ:女性の意見を吸い上げる体制づくり 発表自治体:香川県坂出市、沖縄県那覇市、山形県酒田市、 コーディネーター:磯打千雅子氏(香川大学) (2) 2月14日(火)10:00～ テーマ:男女共同参画の視点からの計画の改定や取組 発表自治体:群馬県渋川市、兵庫県明石市、愛知県豊橋市、 コーディネーター:齊藤容子氏 (3) 2月20日(月)13:00～ テーマ:職員研修による女性の参画促進 発表自治体:長崎県、岐阜県、大阪府堺市、 コーディネーター:小山真紀氏(岐阜大学)	https://www.gender.go.jp/policy/saigai/suishin/index.html	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	内閣府男女共同参画局		防災の現場における女性の参画拡大に向けた取組		-	内閣府男女共同参画局	2022年10月	各地方公共団体で災害対応に携わる女性職員同士の組織の枠を超えたつながりを強化するため、「よんなな防災会女子部」等の民間団体と連携し、意見交換や情報共有を行うほか、女性防災士や地域の女性防災リーダーとのネットワーク強化に取り組んでいる。その一環として、内閣府主催の防災推進国民大会(2022年10月22・23日開催)において、男女共同参画局はオンラインセッションを実施し、地方公共団体や研究機関における女性職員や民間団体で防災活動をする女性リーダー等がそれぞれ取組紹介を行った。参加(申込)者は女性154名、男性30名、無回答4名。	https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202212/202212.html	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	内閣府男女共同参画局		令和4年「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」に基づく地方公共団体の取組状況調査		-	内閣府男女共同参画局	2022年12月～2023年3月	内閣府は「第5次男女共同参画基本計画」において、「男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」の活用徹底と、ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況をフォローアップし、「見える化」を掲げている。そこで男女局は2021年に引き続き、2022年も、全47都道府県、1,741市区町村を対象に、地方公共団体の男女共同参画の視点からの防災・復興に係る取組状況(2022年1月1日～12月31日)の把握とともに、好事例の収集及び今後の取組促進に向けた課題の抽出を目的とした調査を実施した。本庁の防災・危機管理担当部局に配置されている女性職員の割合は、都道府県では平均11.1%(女性職員数287／防災・危機管理担当職員数2393)、市区町村では平均9.9%(同1118／10662)であった※。同調査結果はHPで公表するほか、2023年度事業に活用する予定。 ※平均値について、都道府県は((各都道府県の女性職員割合の合計)／47)、市区町村では((各都道府県の政令市を含む全市区町村の女性職員割合の合計)／47)を用いて算出。	https://www.gender.go.jp/policy/saigai/fukkou/chousa_r04.html	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	内閣府男女共同参画局		地方公共団体職員向け研修		-	内閣府男女共同参画局	2021年5月～	自治体防災・危機管理責任者研修(第1期2022年5～6月、第2期2022年11～12月)、防災スペシャリスト研修(第1期2022年9～10月、2023年1月～3月)等の地方公共団体職員を対象とした研修において、ガイドラインを踏まえ、「男女共同参画の視点からの災害対応の必要性に関する知識の習得を図った。	男女共同参画白書令和5年版p.224(英語版なし) https://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/r05_zentai/pdf/r05_koujita.pdf	
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	太平洋島嶼国8か国(備考参考)、フィリピン、インド、インドネシア、パキスタン、アフガニスタン、トリニダード・トバゴ、トルコ、ジャマイカ、ドイツ	外務省	令和4年度UNITAR拠出金(当初予算イイヤマーク)	2022年『世界津波の日』に向けた津波防災に関する女性のリーダーシップ研修	Women's Leadership in Tsunami-based Disaster Risk Reduction Training Programme for World Tsunami Awareness Day 2022	320,994	国連訓練調査研究所(UNITAR)	2022年9月12日～12月2日(約3か月間)	【事業目的】 「仙台防災枠組」に基づき、自然災害に脆弱な小島嶼開発途上国(SIDS)の女性実務者を主なターゲットとし、2016年から毎年日本の協力の下で実施している研修プログラムの第7回目。 【事業概要】 防災に関する経験や成功事例を共有するとともに、UNITAR独自の学習手法を活用し、参加者が研修を通じてその国に即した包摂的な防災計画を策定するという、東日本大震災・津波の教訓も活かし女性の能力構築に焦点を当てた研修内容となっている。政府機関、市民社会関係者(第1フェーズ(オンライン)は65名、第2フェーズ(対面)は18名)が参加。 本件は、「人道・復興支援および、防災・減災実施の政策に関する意思決定に女性の平等で意味ある参画が促進され、女性に対する配慮が反映されるとともに、女性が積極的な役割を果たすことができるようになる」ことに貢献するプロジェクトである。	事業完了報告書	太平洋島嶼国8か国: サモア、トンガ、パプアニューギニア、斐济、バヌアツ、ミクロネシア連邦、ソロモン、キリバス
具体策3 国内の災害対応において、防災計画、災害対策基本法、男女共同参画基本計画と整合性を保つつつ、女性の意思決定及び事業実施への参加を確保。	国内	復興庁男女共同参画班		復興における男女共同参画	Gender Equality in Reconstruction	-	復興庁	2012/11/1～現在	・復興庁において、主に女性が中心となって行われている復興関連の取組や、取組を行っている女性を支援する取組等を中心に取材し、事例集を作成。2012年11月以降、119事例(2022年12月現在)をとりまとめ、ホームページで公表。 ・復興庁において、パネルディスカッション・シンポジウム・ワークショップの開催、研修会での講演等、被災地の自治体等のニーズに応じて、復興において男女共同参画の視点を持つことの必要性を浸透させるための活動を実施。	https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-16/20130626164021.html	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標4 安全保障・防衛・外交政策実施のための国内政策にかかる意思決定に男女共同参画の視点が導入され、意思決定レベルを含め、女性の参画が高まる。											
具体策1 安理会決議1325及び、関連決議の実施に当たり、ジェンダー主流化、女性の参画を推進する部署の設置を含む体制を整備。	国内	防衛省		防衛省における女性職員活躍・ワークライフバランス推進	-	防衛省	2022年1月～12月	「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づく取組を推進 ・全自衛官に占める女性の割合、佐官以上に占める女性の割合等について、数値目標を設定			
具体策1 安理会決議1325及び、関連決議の実施に当たり、ジェンダー主流化、女性の参画を推進する部署の設置を含む体制を整備。	国内	警察庁			-	警察庁		○警察庁におけるワークライフバランスの推進 ・「警察庁におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」(令和4年4月警察庁長官決定)を策定。 ・「警察庁ワークライフバランス等推進会議」を設置し、警察庁長官官房人事課にワークライフバランス等担当官を設置。	「警察庁におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」 https://www.npa.go.jp/bureau/sumu/20231001wlb.pdf	○左記取組計画は、令和5年10月に改正しており、左記URLには改正後の取組計画が掲載されている。	
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	スリランカ	JICA	個別案件 (専門家)	紛争・災害影響地域における貧困女性のエンパワメント推進アドバイザー	Advisor on empowerment of women	417,000	JICA	2019年11月～2022年3月	【案件概要】 スリランカは、2009年の戦争終結までの長期間にわたり紛争状態にあった。特に紛争の影響が色濃く残る北・東部においては、女性世帯主が多く存在しており、紛争によって働き手を失ったこれらの女性世帯主は、十分な生産資源や資産、教育や職業訓練へのアクセスが限られ、就業機会や家族を養うための十分な収入を得られず、社会的・経済的に厳しい状況に置かれている。さらに、北・東部は地震や津波、洪水などのさまざまな自然災害の影響もあり、生活再建は容易ではない。そのため、紛争・災害影響地域における女性のエンパワメントに向けた行政サービスの実施推進が喫緊の課題となっている。本案件では、紛争・災害影響地域における女性のエンパワメント推進に取り組む女性・子ども・乾燥地帯開発省に所属する地方行政官(女性開発オフィサー)の能力強化を支援している。なお、日本政府は、2018年4月のG7外相会合において、「G7女性・平和・安全保障パートナーシップ・イニシアティブ」に参加し、スリランカをパートナー国として、「国連安理会決議1325号女性・平和・安全保障」の同国国内行動計画の策定を支援するとともに、紛争や災害影響地域における女性の社会・経済参画の促進に向けた取組を強化していく方針を打ち出しているが、本案件は本行動計画に基づく取り組みである。 【WPS】 本案件においては、まず、紛争・災害影響地域の女性の社会経済状況を把握するとともに、女性のエンパワメントを担当する地方行政官の活動状況や能力のアセスメント、研修ニーズ等について分析・把握するための調査を実施した。これらの調査結果を踏まえて、同行政官らの役割や業務所掌を特定しつつ、その遂行に向けた現職行政官向け研修を実施した。また、COVID19の影響を受けた女性を対象に、園芸、手工芸品の製造、農産物の生産・加工品の製造などに関する起業やビジネスに向けた研修や資機材の供与を行ってきた。具体的には、①対象コミュニティの女性グループを通じて女性たちのビジネスプランの策定を支援するとともに、②ビジネスに必要なノウハウや財務管理などの基礎知識にかかる研修を行い、女性たちの既存の市場での販売活動や新規市場の開拓に向けた取り組みをサポートした。さらに、紛争・災害影響地域の女性のエンパワメントに向けた行政サービスの実施推進に向けて、地方行政官の役割や義務を特定した上で、同行政官向けの能力強化研修プログラムを策定するとともに、モニタリング・シートの作成を通じて、同行政官のモニタリング活動や能力強化を支援している。これらの取り組みを通じて、女性のエンパワメントを担当する行政官向けの研修パッケージも策定している。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費(USD)	実施主体	事業期間(年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	一般幹部候補生BU課程	人事制度教育、ワークライフバランス教育		-	陸上自衛隊幹部候補生学校	2022年6月14日	陸上自衛隊幹部候補生学校において、計335名の自衛官(防衛大学校卒業者及び一般大学卒業採用試験合格者の幹部候補生)に対し、防衛省・陸上自衛隊における幹部自衛官の人材育成・運用に係る女性自衛官の将来の展望及びワークライフバランス推進等に係る取組みについて教育を実施。		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	一般幹部候補生BU課程	女性自衛官の人事管理に関する教育		-	陸上自衛隊幹部候補生学校	2022年7月22日	陸上自衛隊幹部候補生学校において、計37名の女性自衛官(防衛大学校卒業者及び一般大学卒業採用試験合格者の幹部候補生)に対し、防衛省・陸上自衛隊における女性活躍推進・ワークライフバランス推進及び女性自衛官の人事管理について教育を実施。		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	幹部上級課程 幹部初級課程	服務教育		-	陸上自衛隊施設学校	2022年6月～11月	陸上自衛隊施設学校において計120名の幹部自衛官に対し、防衛省・陸上自衛隊における女性活躍・WLB推進のための取組状況について教育するとともに、将来実現のための補職トラックの一例及び個人管理の考え方について教育を実施。		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	幹部特修課程 幹部上級課程	安全保障戦略		-	陸上自衛隊衛生学校	2022年5月～2023年3月の間	陸上自衛隊衛生学校において幹部特修課程5名(女性隊員1名含む)、幹部上級課程26名(女性隊員4名含む)に対し、安全保障戦略概論の教育を実施し、指揮官及び幕僚として必要な統合運用の基本的機能を修得させ、あらゆる分野における女性活躍及び女性参画を確保。		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	幹幹部特技課程「国際活動」(OIC) 上級陸曹特技課程「国際活動」(SIC)	国連平和維持活動等に関連する業務の概要		-	陸上自衛隊国際活動教育隊	【#46OIC】 2022年4月 【#47OIC】 2022年5月～6月 【#53SIC】 2022年8月～9月 【#54SIC】 2022年10月	陸上自衛隊国際活動教育隊において、計98名の自衛官(幹部(20名)、陸曹(78名))に対し、国連平和維持活動等に関連する業務の概要を教育する中で、その一部として、ジェンダー、紛争に係る女性・子供の保護等に関する国連等の動向について教育を実施。		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省	国際平和協力基礎講習 国際平和協力中級課程 国際平和協力上級課程	国連平和維持活動における「女性・平和・安全保障」に関する教育		-	統合幕僚学校国際平和協力センター	2022年1月～12月	国連平和維持活動における「女性・平和・安全保障」の課題について、その概要を理解させるべく下記教育等を実施 ○ 第10期国際平和協力中級課程(1月24日～2月4日) 7名参加 ○ 第11期国際平和協力上級課程(7月4日～7月22日) 10名参加 ○ 第23回国際平和協力基礎講習(5月30日～6月3日) 30名参加(関係府省1名含む。) ○ 第24回国際平和協力基礎講習(9月26日～9月30日) 28名参加		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省		「社会学」講義		-	防衛医大	2022年6月13日(医)、10月20日及び11月24日(看)	「社会学」講義において、ジェンダー論の紹介、および家族集団内の暴力・虐待問題とその社会政策についての講義を実施 (実績: 医学科第2学年(医学科第2学年76名(内、女子学生19名、欠席2名(何れも男子学生))、看護学科第1学年9名(内、女子学生9名))		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	防衛省		「国際看護論」講義		-	防衛医大	2022年12月22日(看)	「国際看護論」講義において、「ジェンダー平等の推進」、性的搾取・虐待、途上国の貧困状態にある女性や児女の健康や安全を脅かす要因について講義を実施(実績: 看護学科第2学年114名(内、女子学生105名))		
具体策2 男女共同参画の視点を有する人材の育成し、国内実施体制の強化を図る。	国内	警察庁				-	警察庁 都道府県 警察		警察では、警察学校において、新たに採用された職員(約8,000人の新規採用者)、職務の指導監督に当たることになる昇任する職員(約10,000人の昇任者)に対し、女性の人権を含む人権尊重に関する研修を実施している。		
具体策3 安保理決議1325号及び関連決議の実施のための行動計画の周知広報。											
具体策4 和平関連会議(紛争地域の復興支援会議を含む)に参加する日本代表団への女性の参加を高める。											
具体策5 国連PKO等の平和維持・支援活動への女性の参画推進と安保理決議1325号及び関連決議の実施に繋がる取組。		防衛省		国際平和協力活動への女性隊員の積極的な派遣の検討	Study on active deployment of female personnel to international peace cooperation activities		航空自衛隊及び海上自衛隊	2022年1～2月	これまで、防衛省として国際平和協力活動等に約830名の女性隊員を派遣しており、今後も女性隊員の積極的な派遣を検討(国連PKO: 202、国連TPP: 24、国際緊急援助活動: 118、イラク人道復興支援特措法に基づく活動: 146、テロ特措法・補給支援特措法に基づく活動: 84、海賊対処行動に基づく活動: 251名)(2022年12月現在)		
具体策6 適材適所の要員選考や志願状況を踏まえ、国連PKO又は二国間協力等のミッションに女性要員を積極的に派遣。		防衛省		国際平和協力活動への女性隊員の積極的な派遣の検討	Study on active deployment of female personnel to international peace cooperation activities		防衛省	2011年11月～	国際平和協力活動への女性隊員の積極的に派遣 ・UNMISS司令部要員として、1名の女性隊員を派遣している(2023年1月時点)。(派遣実績: 延べ8名)		

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期：2022年1月～12月（案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、1年未満の短期間のものも含める）

Ⅱ 予防

大目標：紛争の予防・管理・解決の全てのプロセスと意思決定において、女性の参加と指導的・主体的役割を促進すると同時に、男女共同参画の視点を導入し強化する。

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年 月 ～年)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標1. 紛争予防において女性の参加を促進して、早期警戒・早期対応メカニズムに男女共同参画の視点を導入する											
具体策1 女性をめぐる課題に配慮したジェンダー統計やジェンダー分析手法を紛争分析に導入。											
具体策2 紛争の予兆に関する情報の収集・検証・分析において、女性をとりまく課題を踏まえたジェンダー分析をする。											
具体策3 早期警戒・早期対応メカニズムへの女性の参画。	南スーダン	外務省	ジャパン・プラットフォーム	中央エクアトリア州 ジュバ市国内避難民キャンプとホストコミュニティにおける共同作業を通じた平和的共存の促進と保護事業	Promotion of peaceful coexistence with the host community through collaborative activities and community-based protection at IDP camps in Juba, Central Equatoria State	313,533	Reach Alternatives (REALs)	2021年10月25日～2022年9月24日 (11ヶ月)	<p>【事業概要】 首都ジュバ市近郊のマンガテン地区。マハド地区、グンボ地区、ウェイ・ステーション地区の国内避難民(IDP)キャンプで生活するIDPの多くは、限られた支援やリソースへのアクセス、困窮した生活環境等により、ホストコミュニティとの争いや対立、ジェンダーに基づく暴力(GBV)などの表面化しにくい争いや暴力のリスクにさらされている。そのため、IDPとホストコミュニティ間の対立緩和を通じて住民が安全に暮らせるようになると、またGBV含む暴力の被害者の心理社会的状態が改善されるとともに、IDP自身が保護リスクを予防・回避できるようになることを目指し、以下の活動を実施した。 ・マンガテン地区のIDPキャンプおよびホストコミュニティから選出された指導者及びユース・リーダー40人(男性28人、女性12人)に対する紛争管理に関する研修を2回実施。 ・マンガテン地区のIDPキャンプおよびホストコミュニティから選出されたコミュニティ・フォーカル・パーソン(CFP)10人(男性7人、女性3人)に対するモニタリング研修の実施と衛生共同作業(参加者計423人)の実施。 ・グンボ、マハド、ウェイ・ステーション地区で、心理社会的サポートを提供するコミュニティ・ワーカー(CW)45人を主対象に2日間の心理社会的サポートとGBVのプラッシュアップ研修の実施、住民2,791人に対し心理社会的サポートの提供、連携サービスマッピングの更新、ラジオを通じたGBV予防啓発メッセージ放送を75回実施。 ・グンボ、マハド、ウェイ・ステーション地区で争い予防の担い手となるコミュニティ・フォーカル・パーソン(CFP)30人を主対象に2日間の早期警戒・早期対応のプラッシュアップ研修の実施、定期巡回と早期警戒・早期対応の実施、外部治安関係者との調整会合を計5回開催。</p> <p>【WPS関連】 紛争下においてGBVを受けている女性・女児等の保護を目的として、定期的にコミュニティを巡回しながら暴力・紛争およびその予兆を把握し未然に予防できるコミュニティ内部人材の育成、また、外部パートナーとの関係強化と住民の啓発を実施している。早期警戒・早期対応にかかる研修では、CFP、CW、指導者等計101人(計画より人数が増えたのは、関心をもつ住民が自主的に研修へ参加したことによる。)が参加し、理解度テストで92%を達成するなど、参加者の早期警戒・早期対応の理解が向上した。またコミュニティ内での暴力・紛争予防のための巡回・モニタリング活動では、3地区合計で1,307件の暴力や争いの予兆が発見され、そのうちCFPの介入により1,249件(約96%)が予防・解決された。</p>	事業終了報告書	JPF提案案件

	国名	作業部会 (フォーカルポイン	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照 会	備考
目標3 紛争解決における女性の参画を促進して、女性が指導的・主体的役割を担えるように支援し、和平交渉に男女共同参画の視点を反映させる。											
具体策1 高度な紛争解決スキル(交渉・調停・仲介)を持った女性の育成。											
具体策2 紛争解決に女性が貢献した事例の調査・研究を通じた教訓や成功要因の抽出。											
目標4 男女共同参画の視点を取り入れた紛争再発予防の取組を支援する。											
具体策1 ジェンダー主流化と男女共同参画の視点を取り入れた警察改革を支援(女性の参画の確保、ジェンダー分析の実施、ニーズ対応等を含む。)	コートジボワール	JICA	現地国内研修	国家警察能力強化支援プロジェクトフェーズ3	Project on Capacity Building for National Police of Cote d'Ivoire Phase3	1,572,388	JICA	2020年1月～2023年3月	【案件概要】 2011年の内戦終結以降、コートジボワール政府は、国家開発計画2012-2015において、治安の改善及び社会統合を最上位目標に掲げ、国連コートジボワール活動と共に、治安セクター改革に取り組んできた。JICAは2013年から2015年まで「国家警察能力強化支援」を実施し、現職国家警察官の5分の1にあたる3,900人に対し、継続研修の実施を支援し、全国12カ所の州・県警において「研修普及担当官」が育成・配属された。また第2フェーズでは、178名の研修講師、85名の研修調整官、そして825名の研修普及担当官を新たに育成した。第3フェーズでは、継続研修の「制度化」実現のための支援、及び、継続研修の実施にかかる能力強化・体制整備を支援することにより、国家警察全体の機能強化を図り、当国における安全で安定した社会の維持に寄与することを目的としている。 【WPS】 コートジボワールでは、警察官全体に占める女性警察官の割合が13.3%に留まっているの現状である。また、女性警察官の割合が低いだけでなく、その多くが補助的な役割についていることが多く、女性警察官の登用と活躍が課題となっている。これらの現状と課題を踏まえ、本件ではプロジェクトで研修する「研修官」「研修調整官」の人材プールに、女性警察官が一定の割合を占めるように努めている。研修で取り扱う犯罪統計についても男女別データ作成を導入している。 加えて、「ジェンダーに基づく暴力の防止と被害者のケア」についての研修を警察官に対して実施してきた(研修キットの開発を含む)。また、ジェンダーに基づく暴力課題について研修できる研修官の人材プール(男性と女性)を構築し、彼(女)らによる、警察署に設置された「ジェンダーに基づく暴力対策デスク」の運営を支援している。これらの研修を受けた警察官は、ジェンダーに基づく暴力の被害者の保護や支援に向けた取り組みを強化してきており、住民に対してもその予防と撤廃に向けたより有効なサービスや情報を提供できるようになっている。	■案件概要表 https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq0002ntn6j-att/2020_587_cot.pdf	
具体策1 ジェンダー主流化と男女共同参画の視点を取り入れた警察改革を支援(女性の参画の確保、ジェンダー分析の実施、ニーズ対応等を含む。)	マレーシア	JICA	中小企業・SDGsビジネス支援事業(案件化調査)	マレーシア国 警備資機材導入による犯罪減少への貢献にかかる案件化調査	SDGs Business Model Formulation Survey with the Private Sector for introduction of security equipment for crime reduction in Malaysia		有限会社佐野機工	2022年2月28日～2023年11月24日	【案件概要】 マレーシアは先進国入りを目指す一方で、犯罪が多発しており、警察の行政能力の向上が課題となっている。同国では、警察官が適切な警備資機材を使用していないため、被疑者を拘束できないケースがある。そのため、マレーシア政府は、国家計画において、適切な警備資機材を使用することにより、警察の能力向上を図ることを謳っている。提案企業の警備資機材の導入により、安全かつ効果的に被疑者を拘束することができ、犯罪減少・犯罪抑止に貢献できる。この特性を活かし、実演を交えた現地調査を行ない提案製品に対する需要が現地に確実に存在することを確認する。 【WPS】 本調査の提案製品「ケルベロス」は、日本の警察が対象者を拘束する際に使用するさすまでの良い点を残しつつ、欠点を払拭するために佐野機工と警察機関が共同開発した警備資機材である。ケルベロスは操作性が高く、女性の利用也可能である。 本調査では、C/P候補である内務省やジョホール州警察等の現地公的機関や警備会社等の民間企業等へのヒアリングやデモンストレーションを通じて、提案製品の導入に向けた女性警察官や警備員のニーズや課題の確認を行った。	https://ww2.jica.go.jp/ja/priv_sm/partner/document/1257/Ac192055_summary.pdf	

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2022年1月～12月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、1年未満の短期間のものも含める)

III 保護

大目標:紛争下、紛争後、また、大規模災害といった人道上の危機的状況下において、女性・女児を含む多様な受益者が、性的及び性別に基づく暴力等の人権侵害にさらされないようにし、仮にさせられた場

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標1. 人道上の危機的状況下における性的及び性別に基づく暴力の被害者に対し、身体的・医療的・社会心理的・法的・経済的支援を含む包括的な支援が提供される。											
具体策1 性的及び性別に基づく暴力の被害者に包括的な支援を提供するための体制強化・報告の徹底。											
具体策2 平和構築活動や災害派遣、途上国支援事業に従事する職員・隊員の研修。	拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)参加国	防衛省	ADMMプラスPKO専門家会合(PKO-EWG)	ADMM-Plus Experts' Working Group on Peacekeeping Operations	防衛省、ベトナム国防省	2021年～2024年	【概要】 ○ PKO-EWGは、ADMMプラスの下に設置された7つの専門家会合の1つであり、PKO分野に関するもの。ASEAN加盟国とプラス国が共同議長を務めることとされており、日本はベトナムとともに2021年から2024年を1つの任期とする第4期の共同議長を務めている。 ○ 両国は、PKO分野におけるWPSの認知向上及びこれを促進することを今期EWGの主目的の一つとし、PKOへの女性の参画の重要性や女性保護の知見の共有のための会合やセミナーを開催。 【WPS促進に係る具体的な活動内容】 ● 第2回WPSセミナー(VTC)2022年10月 国連平和活動局軍事部初の女性副軍事顧問を招き、各国のWPSに対する認識をより一層深化。ベトナムから国連PKOに派遣された女性隊員からの発表も実施し、参加国間で現地における女性隊員の活動に対する理解を深化。 ● 第3回WPSセミナー(VTC)2022年12月 国連中央アフリカ多面的統合安定化ミッション(MINUSCA)で女性保護アドバイザーを務める現職の専門家から、PKOにおける紛争下の性的暴力(CRSV)への取り組みについて講演を実施。現場の生の声を届け、女性の保護に対する認識をより一層深化。				
具体策2 平和構築活動や災害派遣、途上国支援事業に従事する職員・隊員の研修。	インドネシア、米国、ほかインド太平洋諸国	防衛省	多国間PKO演習ガルーダ・シャンティ・ダルマIIにおけるジェンダー・フォーカル・ポイント研修付与	Instructing Gender Focal Point Training at Multilateral Peacekeeping Exercise Garuda Canti Dharma II	米インド太平洋軍、インドネシア国軍	2022年7月	● インド太平洋地域で最大規模の多国間PKO演習において、2022年に初めてジェンダー・フォーカルポイント研修が開催され、防衛省から、教官として防衛政策局参事官付インド太平洋地域協力企画官を派遣。 ● 日米豪尼で教官チームを構成し、約20名のインド太平洋地域諸国の参加者(男女半数程度ずつ)向けて1週間にわたるWPS全般(含む国連安保理決議1325)やPKOの文脈におけるWPS(紛争下の性的暴力等)の研修を実施。 ● 尼国防省より高く評価され、引き続きの日本からの支援への期待が表明。				
具体策3 性的及び性別に基づく暴力の被害者の自立や社会復帰に向けた支援。	アフガニスタン	外務省	令和3年度補正予算	Providing lifesaving child protection, health and nutrition assistance to the most vulnerable and underserved communities including internally displaced persons (IDPs) affected by the complex humanitarian emergency in Afghanistan	3,000,000	UNICEF	2022年2月～2023年2月	性的及び性別に基づく暴力の被害者30人と武装勢力に徴用されていた子ども達271人を対象とした職業訓練と収入創出活動を支援。性的及び性別に基づく暴力を含む人権侵害の被害を受けた、もしくは高リスクの子ども達1,397人にケースマネジメントを提供。 「子どもにやさしい空間」や「女性と女児の安心・安全のための空間」において約8,800人に心理社会的ファーストエイドや心のケアを提供。性的及び性別に基づく暴力を含む人権侵害に関する啓発活動を約22,800人を対象に実施。			

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策3 性的及び性別に基づく暴力の被害者の自立や社会復帰に向けた支援。	パキスタン	JICA	個別専門家	ジェンダーに基づく暴力被害者支援における被害者中心アプローチ促進支援アドバイザー	Advisor for promoting survivor centered approach for protection, rehabilitation and economic empowerment of gender-based violence survivors	526,861	パンジャブ州政府社会福祉局(Social Welfare & Bait-ul-Mall Government of Punjab)	2021年10月～2023年10月	【案件概要】 パキスタンでは、憲法においてジェンダー平等が保障されるとともに、女性に対するあらゆる差別や暴力が禁止されている。しかしながら、伝統的な家父長制に基づく社会通念や規範により、女性の移動の自由や教育・保健医療へのアクセス、経済活動への参加、土地の所有や相続が大きく制限されるとともに、ジェンダーに基づく暴力(Gender Based Violence。以下「GBV」という。)が深刻な社会問題となっている。また保護された被害者の自立や社会復帰を支援するために関わる関係者や関係機関間の情報共有やネットワークが弱く、保護から自立・社会復帰へつなげる支援が効果的に提供されていないのが現状である。本事業はパンジャブ州において「被害者中心アプローチ」に基づいたGBV被害者の保護、経済的自立と社会復帰を促進する州の支援体制が強化されることを目標とし、パンジャブ州においてGBV被害者の保護、経済的自立と社会復帰を目指すもの。 【WPS】 本案件においては、パンジャブ州におけるGBVの実態や、公的シェルターやワンストップセンター、その他の関係者による被害女性の救済に向けた取り組みの現状と課題分析を行い、調査結果を踏まえて、ジェンダーに基づく暴力の被害者の適切な保護と自立・社会復帰の促進に向けたパイロット事業を実施している。具体的には、GBVの被害者支援に従事する相談員やソーシャル・ワーカーに対する、被害者中心主義に基づく取り組みの実践に向けた能力強化にかかる研修や、GBV被害者が中長期的に滞在し、リハビリや経済的エンパワーメントを促進するトランジショナル・ホームの設置・運営を実施している。	https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4lphn00000057y7-att/2021_063_pak.pdf	
具体策3 性的及び性別に基づく暴力の被害者の自立や社会復帰に向けた支援。	中央アフリカ	外務省	令和3年度通常予算	なし	なし	49,308ユーロ	国際刑事裁判所(ICC)被害者信託基金(TFV)	2021年7月1日～2022年6月30日	ICCは重大な国際犯罪の不処罰を終わらせることと同時に、被害者の救済を重視しており、TFVは後者を実現するためのメカニズム。特に紛争下の性的暴力被害者の支援は、TFVの主要な活動分野である。日本の拠出金は、性的暴力被害者の支援にイヤーマークされている。TFVでは、中央アフリカの性的暴力被害者に対する身体的及び精神的リハビリテーション並びに社会経済的支援のための事業等が実施されてきている。	TFV報告書(https://asp.icc-cpi.int/sites/default/files/asp_docs/ICC-ASP-23-4-ENG.pdf)	
具体策3 性的及び性別に基づく暴力の被害者の自立や社会復帰に向けた支援。	アフガニスタン	外務省	令和3年度補正予算	アフガニスタンの女性と女児の救命サービス提供	"Delivering Life Saving Services for Afghan Women and Girls"	900,000	UN Women	12ヶ月	アフガニスタンにおける暴力被害者の女性とその子供への救命サービスの提供、国内避難民女性支援、女性の生計支援を目的とする。暴力被害女性とその子供へのサービス提供、国内避難民女性のための多目的センター設立を通じた国内避難民女性支援、職業訓練等を通じた女性の生計支援。 <中間報告書(R4.12月)> (1)多目的センター1箇所の設立。 (2)GBVケースマネジメント等に関するパートナー機関の能力強化を実施。		
具体策4 国連等による紛争下における性別に基づく暴力関連活動への支援。	コンゴ(民)、イラク、ウクライナ、南スードン他	外務省	令和4年度当初予算	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)への拠出	Contributions to the Global Survivors Fund	2,370,000 Euro	紛争関連の性的暴力生存者のためのグローバル基金(GSF)	2022年4月～2023年3月	紛争関連の性的暴力者のためのグローバル基金では、生存者に対する救済や償いへのアクセスの促進を目的とし、紛争影響地域で計画された様々な関連のプログラムやイニシアティブに資金を割り当てているほか、効果的な生存者救済・支援プログラムを計画するための技術支援を行ったり、生存者に対する償いやアクセスを向上させるための啓発・広報活動を行っている。2022年度予算で200万ユーロ(237万ドル)を拠出。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標2 紛争の影響下や人道上の危機的状況下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスクが低減され、予防される。											
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	エチオピア	外務省	令和3年度補正予算		Integrated protection, health and WASH emergency response to the crisis-affected population in Afar, Amhara, Benishangul-Gumuz, Oromia, Gambella, Somali and Tigray regions	4,277,166	UNICEF	2022年2月～2023年2月	性的及び性別に基づく暴力を含む人権侵害に関する予防・対応のための地域に根差した子どもの保護委員会を設立し、研修を実施。1,840人の子ども達が支援を受け、2,600人の地域住民が恩恵を受けた。さらに、暴力を受けた、もしくは高リスクにある子ども達約5,300人にケースマネジメントを提供し、約6,200人の子ども達とその保護者に心のケアを提供。		JPF提案案件
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	ミャンマー	外務省	令和3年度補正予算		Provision of child protection assistance to the most vulnerable, especially children and women, affected by the conflict in Myanmar	1,864,555	UNICEF	2022年2月～2023年2月	性的及び性別に基づく暴力を含む人権侵害に関する予防・対応のため啓発活動、心理社会的ファーストエイド、心のケアを約18万9,700人に提供。性的及び性別に基づく暴力を含む人権侵害の被害を受けた、もしくは高リスクの子ども達1,096人にケースマネジメントを提供。		JPF提案案件
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	アフリカ地域	JICA	基礎情報収集・確認調査	アフリカ地域ジェンダーに基づく暴力課題への対応に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on responses to Gender-based Violence	456,000	JICA	2020年8月～2022年3月	【案件概要】 2019年8月に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)では、アフリカ地域の平和と安定の強化に向けて、女性と若者に対するエンパワーメントを強化していくとともに、特にジェンダーに基づく暴力(SGBV)課題への対応を進めていく必要性が確認された。新型コロナウイルスの影響によって、外出・移動制限や都市封鎖が続き、社会や経済が混乱する中で、現在、アフリカ地域における、DVや性暴力、若年妊娠等のSGBV被害が爆発的に増幅しており、同地域におけるSexual and Gender Based Violence (SGBV)課題への対応は新型コロナウイルス対策の一環としても喫緊の取組課題となっている。したがって、本調査は、新型コロナウイルスの影響下におけるアフリカの女性や女児のSGBV被害の現状や支援ニーズを把握するとともに、今後の支援のあり方を検討することを目的として実施した。 【WPS】 本調査においては、ケニア、ルワンダ、マダガスカル、コンゴ民主共和国、タンザニアの5か国における女性や女児のSGBV被害の現状や支援ニーズを把握するとともに、各国におけるSGBV撤廃に向けた法律や政策・制度の整備状況を確認している。また、新型コロナウイルス感染拡大影響下における課題の現状についても確認した。また、これらの6か国において、被害者の保護や予防に向けた効果的な取り組みのあり方を検証するための取り組みを現地の市民団体とともに実施してきた。同調査結果を基に、現在、ケニアにて、SGBV課題に対する地方行政の能力強化のためのアドバイザー(個別専門家)を2022年度に派遣し、同国におけるGBVの撤廃に向けた取り組みを支援している。		JPF提案案件

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	トルコ	外務省	ジャパン・プラットフォーム	トルコ共和国エルデムリ地区とメルシン市4地区における脆弱なシリア難民への情報提供・個別支援事業	Information Sharing and Case Management for Syrian Refugees in Erdemli and Mersin municipality	382,256.73	Reach Alternatives (REALS)	2021年9月14日～2022年10月13日(1年1カ月)	<p>トルコ共和国メルスイン県には23万1027人の登録シリア難民が避難生活を送っているが、難民を支援する支援団体の数が限られており、いまだ多くの難民が支援の手から取り残されており、法的な保護の下で安定した生活が送れずにいる。そこで、相談窓口や電話を通じた情報提供や個別支援を提供することで、難民の生活面の課題を解消・予防することを目的とした事業を実施した。具体的な主な活動としては、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話や対面による相談窓口を通じた権利や法律、支援サービスに関する情報提供 ・専門的な特定の支援を必要とする難民の特定 ・法律個別相談の提供 ・心理社会的サポートの提供 ・トルコ語通訳の提供 ・権利や法律に関するセミナーの開催 ・Eバウチャーパートを通じた食糧・NFI支援 ・ジェンダーに基づく暴力(GBV)予防啓発セッションの実施 ・GBV予防啓発パンフレットの配布 ・SNSを通じたGBV予防啓発キャンペーンの実施 <p>【WPS関連】</p> <p>活動の一環としてGBV予防啓発セッションの実施と、GBV予防啓発パンフレットの配布、SNSを通じたGBV予防啓発キャンペーンを行った。結果、計306人(達成率170%)がGBV予防啓発セッションに参加し、前後テストにより92%の参加者のGBVに対する知識と意識が向上した。また参加者の93%(達成率133%)がGBVの予防策と相談先がわかるようになったことが確認できた。新型コロナウイルス蔓延の影響により直接配布が困難な状況ではあったが、結果1,182人(達成率118%)がGBV予防啓発パンフレットまたはSNSを通じて同パンフレットの情報を得た。SNSを通じたGBV予防啓発キャンペーンには202人(達成率101%)が参加し、GBV予防啓発に係る知識を学んだ。</p>	事業終了報告書	JPF提案案件
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム	ミャンマー避難民キャンプ及びホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)からの保護とコミュニティのGBV防止・対応能力強化事業	Project for enhancement of protection mechanism and community resilience against Gender Based Violence at refugee camp and host community	324,000	NGO(ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ))	2021年9月15日～2022年10月31日	コックスバザール県ウキヤ郡のミャンマー避難民キャンプおよび近隣のホストコミュニティにおいて、ジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence: GBV)の防止や対応に関する啓発セッションを女性・女子計888人を対象に実施し、基本的概念や防止・対応に関する知識を向上させるとともに、女性・女子のためのセーフスペース(SSWG)においてGBVサバイバーのケースマネジメントや心理社会的サポート(PSS)を実施した。また、男性・男子、宗教指導者、住民リーダー、行政関係者 計546人を対象にGBV基礎知識に関する研修を実施し、GBV予防のため街灯を10基、設置した。さらに、GBV防止・対応支援を行う援助団体と定期的に会合をし、情報共有及び連携を積極的に促進した。(2023年2月28日時点のデータに基づく)	終了報告書	
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	バングラデシュ	外務省	ジャパン・プラットフォーム	ミャンマー避難民キャンプおよびホストコミュニティにおけるジェンダーに基づく暴力(GBV)に対する保護環境の整備・強化事業	Project for improving and strengthening the community protection environment against Gender-based Violence (GBV) in the camp of the Forcibly Displaced Myanmar Nationals and the host community	250,000	NGO(ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ))	2022年10月20日～2023年10月14日	コックスバザール県ウキヤ郡のミャンマー避難民キャンプおよび近隣のホストコミュニティにおいて、ジェンダーに基づく暴力(Gender-based Violence: GBV)からの保護環境の強化を目指し、①ケースマネジメントや心のケア、スキルトレーニングなど支援サービスをGBVサバイバーとGBVのリスクにさらされている人々に提供するとともに、②男女計2008人対象を対象にGBVのリスク軽減、防止および対応に関する基本的な知識の普及を行い、③宗教指導者を含むコミュニティリーダーやリーダー格となる資質が見られる人々(男女640人)をGBVの防止・対応におけるキー・アクターとして育成する研修やフォローアップ会合を実施中である。加えて、GBV支援団体間で定期会合を実施するとともに、地域行政や警察、GBVセクターではない事業関係者に対してGBVについてのオリエンテーションを行い、情報共有及び協力関係の構築を積極的に行っている。	事業計画書	
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	ウクライナ	外務省	ジャパン・プラットフォーム	ウクライナ西部3州の医療体制強化と国境での避難民の心理的応急処置・情報提供	Strengthen Health System in three regions of Western Ukraine and Supporting Displaced Persons by Providing with Psychological First Aid and Information at the Slovakia-Ukraine Border.	238,079	IVY (STEP-IN)	2022年4月4日～2023年2月28日	<p>ウクライナからスロバキアへ山間の国境を越えて避難する人々のために、ウクライナ側国境においてCrisis Intervention Point(CIP)を設置し、休憩所・食糧・NFIの支援、診療所を設け精神科医、心理療法士等配置して心理的応急処置を行った。また、ウクライナ西部3州の国内避難民に対して避難所等を巡回診療し心理社会的支援を行った。また、国内避難民が増大に伴う医療体制強化のため拠点病院への医薬品・医療器材等の提供を行った。</p> <p>越境する避難者の多数は女性、子ども、高齢者等の脆弱な人々であり、支援の際はジェンダーセンシティブへの配慮を行った。不安を表出しやすい適切な環境作りを行うため、女性の心理療法士の雇用や、越境者が安心して利用できるように女性だけの仮眠スペースを用意するなどしてジェンダーに配慮した対応を行う事で性的及び性別に基づく暴力リスクの回避を行った。</p>	終了報告書	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 紛争の影響下及び人道上の危機下にある社会における性的及び性別に基づく暴力等のリスク軽減措置。	パレスチナ	外務省	令和3年度補正予算	2021年5月ガザ地区情勢悪化の影響を受けた女性のレジリエンス保護と強化		1,030,074	UN Women	12ヶ月	2021年5月に2014年以降最大の武力衝突が発生したガザ地区の女性・女児への人道支援。生計手段へのアクセスの改善及び女性・女児に対するジェンダーに基づく暴力への対応を支援。 【中間報告書】 (1)320人(39人の障害者含む)の女性に対し、キャッシュフローワークの雇用前準備研修を提供。 (2)4970人(女性4686人、男性284人)に対し、GBVケースマネジメント、心理的支援、法的支援、必要なサービスの照会、啓蒙活動、GBVケースマネジメントと性的搾取からの保護に関する能力強化を実施。 【完了報告書】 (1)9063人(うち女性7591人(障害者女性852人)、男性634人、女児734人、男児104人)を支援、間接裨益者49846人。 (2)脆弱な立場の女性320人が、能力強化やキャッシュ・フロー・ワークによって収入や就業スキルを向上させた。 (3)8733人(女性7261人、女児734人、男児104人、男性634人)がジェンダーに基づく暴力のケースマネジメント、心理的支援、法的支援、啓蒙活動等の保護に関する様々なサービスにアクセスした。		
具体策2 国連PKO要員等による紛争下の性的及び性別に基づく暴力等の防止・対応を強化。											
具体策3 現地での初動対応、展開、モニタリング体制の整備支援。											
具体策4 水・衛生・衛生促進(WASH)、食糧・栄養、シェルター、生活支援物資配布、保健、教育及び啓発活動などに関する事業の企画・立案に際の性的及び性別に基づく暴力リスク分析。											
具体策5 人道上の危機的状況下における女性・女児(特にマイノリティ女性、寡婦等)を対象とする経済的・社会的エンパワーメント支援。	コロンビア	JICA	現地国内研修	コロンビア 障害のある紛争被害者のためのピア・カウンセラーケーニング	Training for the Conflict Victims with Disabilities in Peer Counseling	177,640	被害者支援総合補償ユニット(UARIV)	2021年9月～2024年3月	【案件概要】コロンビア政府の、紛争被害者の包括的な補償プロセスの枠組みにおける、障害者の包摂を優先課題とした政策を受け、担当官庁である被害者支援総合補償ユニット(UARIV)は、392,168人の障害のある紛争被害者(全紛争被害者の4.4%に相当)のソーシャルインクルージョンを促進するため、JICAの技術協力プロジェクト「障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト(2015年3月～2020年3月)」において、障害のある紛争被害者のエンパワーメントを促進する一つ手法として、「ピア・カウンセリング」を導入した。コロンビアで初めてとなるピア・カウンセリング研修を通して養成された障害のある紛争被害者は、活動を開始しているが、養成されたカウンセラー(紛争被害者)が非常に少ないとから横展開できていないことが課題となっていた。本案件では、前述の技術協力プロジェクトで実施したパイロットサイト以外をパイロットサイトとして、障害のある紛争被害者が特に集中している農村地域において、ピア・カウンセラー(紛争被害者)の養成を進めるべく、障害のある紛争被害者のピア・カウンセリング研修計画や実施するための知見・能力を強化する。尚、これまでの研修を通じて、2022年12月時点で20名のカウンセラーの能力強化を図ってきた。 【WPS】 本研修においては、研修参加者の半数以上が障害のある紛争被害女性となっている。そのため、研修の実施に際しては、GBV被害を含め、ジェンダー別のニーズにも対応できるカウンセラーの養成に向けた研修を行っている。	https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4lphn0000057y7-att/2021_315_col.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策5 人道上の危機的状況下における女性・女児(特にマイノリティ女性、寡婦等)を対象とする経済的・社会的エンパワーメント支援。	スリランカ	JICA	技術協力プロジェクト	スリランカにおける障害者の就労支援促進プロジェクト	Project for Promoting Support Participation of Persons with Disabilities through Introduction of a Job Coach System & Service Improvements in Pilot Project areas	1,655,044	Minister of Women, Child Affairs and Social Empowerment	2021年11月～2025年11月	<p>【案件概要】 スリランカでは人口の8.7%にあたる約160万人の障害者が生活しているといわれている。スリランカ政府は2016年2月に国連障害者権利条約(Convention on Rights of Persons with Disabilities、以下、CRPD)に批准したが、CRPDに基づく2017年定期報告では「障害者の権利」に関する理解不足や、行政による障害者の社会参加支援が限定的であるため生産年齢期にある障害者の多くが経済活動に参加していない実態が指摘されている。政府は障害者への職業訓練機会無償提供や起業した障害者への補助金を支出するなどの取り組みを行っているが、障害者の一般就労に関しては、統計情報が整理されておらず正確な実態が把握できていないこと、労働行政と福祉行政の連携がなされておらず障害者の就労を促進する支援体制が整備されていないこと、官公庁に適用される障害者の法定雇用率制度(Public Administration Circular No.27/88)が遵守されておらず民間企業において障害者雇用への理解が進んでいないこと等、様々な課題が明らかになっている。 このような背景から、障害者が適切な支援を受けて労働市場に参加することが障害当事者と社会双方にとって利益であるという認識のもと、ジョブコーチをはじめとする就労支援の実施に必要な人材の育成や福祉/労働行政・民間企業間の連携促進を支援し、障害のある求職者が円滑に労働市場に参入出来る体制の構築を目指すものである。</p> <p>【WPS】 ベースライン調査時に、ジェンダーの視点から聞き取り調査を実施。障害のある求職者607名のうち55名が過去にある程度の収入のある就労経験を有することを確認でき、その中で女性が占める割合は20%(11名)であった。プロジェクト活動においても女性障害者の就労促進に必要な取り組みを積極的に取り入れていくことをカウンターパート機関とも確認している。</p>	https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/v4lphn0000057y7att/2021_066.sri.pdf	
具体策5 人道上の危機的状況下における女性・女児(特にマイノリティ女性、寡婦等)を対象とする経済的・社会的エンパワーメント支援。	モザンビック	外務省	令和3年度補正予算	紛争により影響を受けたカーボルガード州の女性及び少女のリーダーシップ向上、エンパワーメント及びプロテクション	"Promoting the Leadership, Empowerment, Access and Protection of Women and Girls (LEAP) Affected by Conflict in Cabo Delgado"	225,425	UN Women	12ヶ月	<p>紛争により影響を受けたカーボルガード州及び軟腐ら州の女性及び少女の保護及び社会経済的機会へのアクセスを向上させるため、NECXON社と連携の上、紛争により被害を受けた女性及び女児が食糧、最低限の生活維持のための生活用品及び生計向上を目的とした関連資機材を購入するための電子バウチャー3,000枚を支給。</p> <p>【中間報告書】 (1) 625人の女性に対して、食糧及び生活必需品を購入するためのEバウチャーを支給し、再定住センターにおいてディグニティキットを配布。</p>		
具体策5 人道上の危機的状況下における女性・女児(特にマイノリティ女性、寡婦等)を対象とする経済的・社会的エンパワーメント支援。	コンゴ民主共和国	外務省	令和3年度補正予算	コンゴ(民)東部における紛争、自然災害、COVID-19の影響に対する、平和構築における女性の変容的役割の強化及び女性の経済的エンパワーメント	"Strengthening the Transformative Role of Women in Peace Building and their Economic Empowerment against the Consequence of Conflict, Natural Disaster and COVID 19 in the East of DRC"	134,074	UN Women	12ヶ月	<p>イツリ州、南北キブ州において、紛争や自然災害(火山や洪水)の影響を受けた若い女性に対して経済的機会と生計手段アクセスの改善を支援。</p> <p>①30人のユースがスタートキットを受領し、165人の女性が生計活動を開始した。 ②165人の女性がジェンダー、金融に関するトレーニングを受講。30人のユースが職業スキルプログラムに参加した。</p>		
具体策5 人道上の危機的状況下における女性・女児(特にマイノリティ女性、寡婦等)を対象とする経済的・社会的エンパワーメント支援。	ブルンジ	外務省	令和3年度補正予算	ブジンブラにおける帰還女性・女児、避難民及びホストコミュニティのための社会的結束力の強化、フェーズ2	Strengthening Social Cohesion for Returned Women and Girls, Displaced Persons and Host Communities in Bujumbura Province of Burundi Phase II	70,194	UN Women	12ヶ月	避難した女性や帰還した女性、また、それぞれのコミュニティが、尊厳、生活、社会的結束を取り戻すため、最低限の生活を維持するための生活用品、医療・栄養支援を提供。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策6 コミュニティの参加・動員による性的及び性別に基づく暴力の根絶及び男女平等促進プログラムの支援。											
具体策7 不正な小型武器の取引に対する女性に対する配慮を取り入れた国際的な規制を強化。											
目標3 難民・国内避難民の保護及び支援に男女共同参画の視点が反映され、性的及び性別に基づく暴力が防止される。											
具体策1 難民・国内避難民支援に携わる要員の訓練。											
具体策2 緊急支援における難民・国内避難民の登録作業において、女性・女児等を中心とした脆弱性の高い受益者の多様なニーズを特定し記録する。											
具体策3 水・衛生・衛生促進(WASH)、食糧・栄養、シェルター、生活支援物資配布、保健、教育及び啓発活動などに関する事業の立案・実施の際に性的及び性別に基づく暴力の予防及び対応の視点を確保。	パレスチナ	JICA	技術協力プロジェクト	難民キャンプ改善プロジェクトフェーズ2	Refugee Camp Improvement Project (Phase2)	34,541	JICA	2020年9月～2024年	【案件概要】 パレスチナ難民は、世界で最も長期化した難民問題であり、なおかつ世界最大の難民グループである。現在パレスチナ自治区(ヨルダン川西岸地区及びガザ地区)、ヨルダン、レバノン、シリアに合計約617万人のパレスチナ難民が居住しているが、難民発生から70年以上が経過している今、キャンプのインフラ劣化や失業・貧困等の経済問題が深刻化する一方である。これらの状況を踏まえ、本案件は、ヨルダン川西岸地区の難民キャンプにおいて、パレスチナ解放機構難民問題局によるキャンプ改善計画の策定を支援することにより、住民主体のキャンプ改善計画策定及び改善事業実施体制の普及を図り、キャンプ住民の生活の改善に貢献することを目指している。 【WPS】 対象難民キャンプでの社会調査において、男女別に調査・集計を行うとともに、女性を対象としたフォーカス・グループ・ディスカッションを行い、女性の課題やニーズの把握を行っている。また、結果を活用し、難民キャンプ内に設置する「キャンプ改善フォーラム(CIF)」メンバーの選出において、女性の選出を確保するとともに、高齢者や障害者、子どもを含め多様な関係者もバランスをもって選出されるように働きかけている。CIFは、難民キャンプ改善計画(CIP)策定やパイロット事業の選定を行う協議体であるが、女性代表者の参画を確保することで、キャンプ改善に関わる議論や活動においても女性の声の反映や参画の推進を後押ししている。		

「女性・平和・安全保障に関する行動計画」モニタリング・実施状況

対象時期:2022年1月～12月(案件によって複数年かかるもの、年度をまたぐもの、1年未満の短期間のものも含める)

IV 人道・復興支援

大目標:女性・女児等の固有の状況・ニーズが反映され、女性のエンパワーメントが促進され、また、女性の平等な参画が確保された形で支援関係者間での調整・連携のとれた人道・復興支援が実施される。

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照 会	備考
目標1.【緊急人道支援期】紛争下や紛争・災害の直後等の緊急人道支援の段階では、女性・女児等が特に脆弱な状況に置かれることに留意し、関係者と連携しつつ支援活動を計画・実施する。											
具体策1 緊急支援や人道支援を計画・実施する際、初動調査などにおいて可能な範囲での性別・年齢層別の情報収集、女性・女児等の固有の状況・ニーズの把握。	イラク	JICA	基礎情報収集・確認調査	イラク帰還民地域の社会一体性を考慮したコミュニティ開発に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Social Cohesion for Durable Solutions at a Returnee Site	692,743	JICA	2020年～2022年	<p>【案件概要】 イラクでは2014年より「イスラーム国」による侵攻や実行支配により、多数の国内避難民が発生している。国内避難民の数はキャンプ内外で123.8万人と想定されており、イラク政府は国内避難民キャンプを順次閉鎖する方針をとっているものの、難民の帰還の目途はたっていない。こうした中、人間の安全保障の観点から、国内避難民が安全に帰還するための取り組みや、ホストコミュニティ社会との融和や定住への支援が求められている。本案件は、既に実施している円借款案件(電力及び、高等教育分野)の取り組みを補完し、将来的な技術協力プロジェクトを形成するために実施した基礎情報収集整備調査である。</p> <p>【WPS】 技術協力事業の実施の可能性を検証するために、本調査においては1村でパイロット事業を実施中であり、事業においては女性の参画を推進してきている。Phase1で実施した、パイロット事業の対象村における共同行動計画の策定に際しては、Joint Community Committeeを立上げたが、そのメンバーは最低でも40%が女性となるよう条件を定めている。(最終的に選定されたJoint Community Committeeメンバーは25名のうち、10名が女性であり、バックグラウンドは、市民活動家、NGO職員、副市長、寡婦等様々である。)これらのメンバーに対しては、コミュニティ間の紛争解決に向けたトレーニングなども実施した。また、2021年8月から開始したPhase2では、パイロット事業としてロードサイドマーケットを設立しているが、その中心となるJoint Steering Committeeのメンバー15名の内40%を女性にすることを規定している(実際には15名中8名が女性)。</p>		
具体策1 緊急支援や人道支援を計画・実施する際、初動調査などにおいて可能な範囲での性別・年齢層別の情報収集、女性・女児等の固有の状況・ニーズの把握。	ニジェール	JICA	基礎情報収集・確認調査	G5サヘル諸国における平和と安定に係る情報収集・確認調査 経験共有セミナー	Data Collection Survey on Peace and Stability in G5 Sahel		NTCインターナショナル株式会社	2022年5月30日～31日	<p>【案件概要】 サヘル諸国の危機は、脆弱なガバナンスと治安が複雑に絡み合っており、その根底には低開発や貧困といった問題があると言われている。貧困の増大と蔓延、改善されない治安状況に対する国民の失望は社会不満として蓄積され、国内の政情不安にも影響し、外敵の侵入に対する国家と国民のレジリエンス低下を招きうることから、中央及び地方の行政機構を強化し、国民に目を向けた適切な公共サービスを提供する機関として能力を高めることが必要不可欠である。2021年度から開始された「G5サヘル諸国における平和と安定に係る情報収集・確認調査」の総括として、サヘル地域5カ国の行政官および地方行政官・首長20名以上を対象に、ニジェールにおいて2日間の経験共有セミナーを実施した。セミナーでは域内の紛争影響地域にかかる政策や取り組み状況、暴力的過激主義対応について共有・意見交換を行った。</p> <p>【WPS】 本調査では、サヘル地域5カ国において、地方行政を主軸テーマとし、難民・IDP・ホストコミュニティ支援、若者・脆弱層の支援に関する調査を行い、短期的な協力ニーズを分析するとともに、安全対策措置上の渡航制限下での事業の展開方法及び今後のさらなる協力事業の展開に向けた可能性を検討する。特に以下の2点が重要点とした。 (1) 地方行政を主軸テーマにした、難民・IDP・ホストコミュニティ支援、若年層・脆弱層(女性・女性世帯主など)の支援に関する調査の実施 (2) 短期的な協力ニーズの分析、安全対策措置上の渡航制限下での事業の展開方法、及び今後のさらなる協力事業の展開に向けた可能性の検討及び、新規案件の提案 調査では、例えば地方行政が難民・IDP・ホストコミュニティの課題に与える影響や、若年層・脆弱層の課題が地方行政に与える影響といった、各課題間の相互影響を視野に入れる。調査結果に基づき今後の協力の可能性を検討する際は、女性を含むより脆弱な層(例えば女性世帯主、難民、IDP、元戦闘員等)に対しても裨益するよう留意した。</p>		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 女性・女児等の固有の状況・ニーズを反映した事業、計画立案の形成。	南スーダン	JICA	プロジェクト型	税関コード導入による税関能力強化プロジェクト フェーズ2	Project for Capacity Development of South Sudan Customs for Introduction of Harmonized System Code (Phase 2)	2,900,000	JICA	2020年4月～2023年3月	【案件概要】 南スーダン国は原油収入に過度に依存しているため、歳入庁税関局が税関収入を増加させることが重要である。しかし、輸出入に係る通関手続きを行う税関職員の能力不足から、非効率な状況が続いている。これら背景により、本案件では国内での適切な関税率に基づいた税関職員及び通関業者の業務能力向上、及び原産地規則に係る能力強化を行い、国際基準に即した税関職員の税徴収能力強化を図り、通関手続き近代化に貢献している。 【WPS】 本案件においては、税関職員に対する研修において参加者の女性比率を目標値を設定しているほか、税関内の意思決定の場に参画できるよう女性税関職員の能力向上に向けた取り組みを推進してきている。民間業者についても女性の参画状況の実態を確認し、研修参加者の女性比率の目標値を提示することで研修への女性の参加を促進している。(研修に参加した税関職員のうち26%、民間業者のうち10%が女性であり、研修の講師は11人中5人が女性である。) 同プロジェクトの中心メンバーであるユニット長が女性であり、リーダーシップを発揮し他の税関職員に対しプロジェクト活動のとりまとめを行っている。彼女が税関職員と通関業者に対して現場で指導を行うことが、適正な税関申告の実現に繋がっていることが確認できている。税関幹部からも厚く信頼されており、他の税関官署でのプロジェクト活動の中心となる新しいユニットの立ち上げが実現し、同ユニット長にも女性が推薦されている。	■事業事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1900343_1_s.pdf	
具体策2 女性・女児等の固有の状況・ニーズを反映した事業、計画立案の形成。	全世界	JICA	基礎情報収集・確認調査	新型コロナウイルス感染拡大下における女性・女児への影響及び対応にかかる情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Impact and Response to Women and Girls in COVID-19 Pandemic	353,278	JICA	2020年9月～2022年3月	【案件概要】 本調査は、対象国におけるコロナ禍の状況を踏まえて、ジェンダー平等と女性のエンパワメントに係る援助方針／アプローチ等を検討するため、女性・女児の生活・生計に対するコロナ禍による影響及び女性が果たしている役割と貢献について、現状及び課題を明らかにしたうえで、各国政府、NGO、女性団体、民間機関、国際援助機関等の支援状況と課題をとりまとめる。そして、コロナ禍による影響への対応策としてジェンダー平等と女性のエンパワメントを目的とするパイロット活動を実施し、教訓を抽出する。それらを踏まえて、ポスト・コロナ禍を踏まえたJICAの事業実施において、個別事業の枠組みを提案するとともに、ジェンダー平等と女性のエンパワメントを推進するための具体的な方策と支援策を提言することを目的とする。 【WPS】 タイにおいては、北部地域のコロナ禍における女性と子供の実態調査：経済的影響、SGBVや人身取引リスク、失業、健康への影響、教育機会の影響について調査を実施の上、子供のいる女性の収入向上支援：農業や小規模ビジネスを想定した基礎的な会計知識、資金援助、スキル・トレーニング、オンライン的な搾取に関する研修及び教材作成を実施した。南スーダンでは、COVID-19によるジバの女性・女児への影響について調査を実施の上、女性起業家や女性起業家グループを対象にビジネススキル研修、小額資金供与、女性企業家を奨励するラジオ番組の放送を通じて、女性のビジネス環境支援を実施した。フィリピンにおいては、地方部の女性小規模農家を対象に、マーケットアクセスの促進、農業収入の向上、食料安全保障を目的に、デジタルプラットフォームの活用と農業技術支援を行っている。		
具体策2 女性・女児等の固有の状況・ニーズを反映した事業、計画立案の形成。	ウガンダ	外務省	ジャパン・プラットフォーム	ウガンダ西部チャカII難民居住地区における給水衛生支援	Water, Sanitation and Hygiene Assistance in Kyaka II Refugee Settlement in Western Uganda	276,937	特定非営利活動法人ピースワインズ・ジャパン	2022年10月1日～2023年7月31日	ウガンダ西部チエゲグワ県チャカII難民居住地区的コミュニティや学校にて、給水衛生設備の建設や修理を通して難民とホストコミュニティの安全な水へのアクセスと衛生環境が改善され、さらに給水設備の維持管理に係る研修、衛生的な環境の普及と月経衛生管理に係る研修を行うことで、給水衛生面における難民とホストコミュニティのレジリエンスの強化に貢献した。 【WPS概要】小学校において、安全な水へのアクセスが限られ、手洗い場やトイレの不足により、不衛生な環境による感染症のリスクが懸念された。また女子生徒は、更衣室が不足し、生理用ナプキンがない、また月経衛生知識も十分にないことで、月経により学校を休むなど教育機会の妨げになっていた。この状況を改善するため、学校にて、雨水貯水システムの設置を通じた給水設備の整備、生徒用ならびに教員用トイレと清潔でプライバシーに配慮した女子生徒用更衣室の建設を通して学校の衛生環境の改善を促し、さらに衛生的な環境の普及と月経衛生管理にかかる研修および月経衛生管理キットの配付を通して、衛生知識の普及とそれに伴う行動変容を目指した。研修は、生徒男女で構成された学校衛生クラブを対象に行うことにより、女子生徒の月経衛生に関する知識の向上にとどまらず、男子生徒の月経衛生に関する理解を促進する形式とした。終了時調査を2023年9月に予定している。	事業計画書	終了報告書は、2023年11月末までに提出。

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策2 女性・女児等の固有の状況・ニーズを反映した事業、計画立案の形成。	日本	外務省	緊急無償資金協力	ウクライナ及び周辺国における追加的緊急人道支援	Additional Emergency Humanitarian Assistance in Ukraine and neighboring countries	1億ドル	UNHCR、IOM等	4月5日 (決定日)	ウクライナ及び周辺国のモルドバ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、スロバキア、チェコに対して9つの国際機関を通じて、また、ジャパン・プラットフォーム経由で日本のNGOを通じて、保健・医療、食料・食料安全保障、避難民の保護といった緊急性の高い分野で人道支援を実施するもの。以下を含む。 ・国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)：1,450万ドル 生活必需品、一時的避難施設、保護(避難民の安全な移動、女性と子どものニーズに配慮した保護態勢の強化) ・国際移住機関(IOM) : 800万ドル 保健・医療、保護(人身取引対策、国内避難民データ調査、人道的国境管理、性的搾取と虐待からの保護等)、水・衛生	https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_09330.html	
具体策3 食料等配給事業、シェルター配布事業、給水と衛生事業等において周縁化されたちな女性・女児等が保護され、公平に支援を受けられる仕組みの構築。	コートジボワ	JICA	基礎情報収集・確認調査	COVID-19禍における西アフリカ国境円滑化及び国境公衆衛生強化にかかる基礎情報収集調査	The Project for Enhancing Border Management Capacity for Responding to the Public Health Crises including COVID-19	826,052	国際移住機関(International Organization for Migration: IOM)	2021年8月～2022年9月	【案件概要】 西アフリカ地域の主要対象国境において、国境公衆衛生を含むCOVID-19禍の国境管理および貿易円滑化の状況を理解した上で、各国境に効果的な介入方法を提案するもの。 【WPS】 本事業の取りまとめを行うWCO事務局のDeputy Manager及びアシスタントマネージャーが女性である。本支援においては、支援対象国の西アフリカ地域の女性のニーズを把握するための調査を実施したが、本調査の実施に際して、これらの女性たちがリーダーシップを發揮し、大きな役割を果たしている。 ベナンで2022年2月25日から3月9日までCOVID-19の予防に関する啓発メッセージを地域社会全般に対して現地語で広めるキャンペーンを実施し、3,848人の女性が参加した。 ブルキナファソのMangaにて2022年8月16日から17日にかけて実施された普及ワークショップには、パートナー省庁から6人の女性が参加(全42名中)し、TencodogoでCinkancéで2022年8月18日から19日にかけて開催されたワークショップには3人の女性が参加(全57人中)し、Banforaで行われたワークショップには5人の女性(全48名中)が参加した。 いずれのセッションでもダイナミックな交流の機会となり活発な意見交換がされ、参加者からは本調査にかかるデータ収集に深く関与した経験共有がなされた。	https://www.jica.go.jp/resource/burkinafaso/office/information/event/20221011.html	
具体策4 緊急支援における受益者の登録作業において、女性・女児を中心とした脆弱性の高い受益者の多様なニーズの特定と記録。	タイ	JICA	プロジェクト型	ASEAN災害保健医療管理に係る地域能力強化プロジェクト(ARCH2)	The Phase 2 Project for Strengthening the ASEAN Regional Capacity on Disaster Health Management (ARCH2)	3.1百万USD	タイ:国家救急医療機関、保健省 ASEAN地域:ASEAN事務局、各國保健省等	2022年1月～2026年3月	【案件概要】 本事業は、ASEAN地域、及び同地域での災害医療分野をリードするタイ国において、「ASEAN災害保健医療管理に係るASEAN首脳宣言(ALD)を実施するための行動計画」(POA)の円滑な実行を支援することにより、ASEAN地域の災害保健医療管理に係る能力の強化を図り、もってASEANの災害に強い保健医療システムの確立に寄与するもの。 【WPS】 本事業の前段のプロジェクトである「ASEAN災害医療連携強化プロジェクト(ARCHプロジェクト)」で開発した緊急医療チームの標準手順書(EMT SOP)は、2022年5月にASEAN SASOP(Standard Operating Procedure for Regional Standby Arrangements and Coordination of Joint Disaster Relief and Emergency Response Operations)に統合された。ASEAN SASOPでは、人道支援と災害救援の大原則として、genderを含めた公平性、子ども、女性、高齢者等の社会的弱者に配慮することが掲げられている。ARCHで開発したEMT SOPについてもこの原則に基づいて実施され、2023年9月に実施されるマレーシアでのRCD(Regional Collaboration Drill)でもこのEMT SOPにもどついて実施される。 その他、ARCH、ARCH2で実施される本邦研修、タイでの研修でも参加者ジェンダーバランスが考慮され実施されている。		
具体策4 緊急支援における受益者の登録作業において、女性・女児を中心とした脆弱性の高い受益者の多様なニーズの特定と記録。	モルドバ	JICA	その他調査	ウクライナ避難民発生に係る緊急人道支援・保健医療分野協力ニーズ調査	Mission for the humanitarian crisis in Ukraine		JICA	2022年3月～2022年7月	【案件概要】 JICAがモルドバへの保健医療分野の協力を通じて培ったネットワークを活用し、モルドバ保健省及び世界保健機関(WHO)等との連携により、ウクライナからの避難民の受け入れに伴う公衆衛生分野をはじめとする保健医療・緊急人道支援分野の協力ニーズを確認するもの。また、これまでの災害緊急援助のノウハウ(MDS)を活用し、避難民や現地の住民のニーズに応じて母子保健分野を含む医療資源を適切に配分するため、医療データ管理分野の調整業務をWHOと連携して支援を行う。 【WPS】 ウクライナ避難民には女性や子どもが多い中、本調査においては、周産期や妊産婦ケア、子どものケアなどを専門とする女性団員2名をメンバーとして選出しつつ、女性や子どもたちの現状やニーズを確認した。	https://www.jica.go.jp/press/2022/2022050211.html	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
目標2【移行期・復興期】女性・女児等が支援から取り残されないよう、緊急人道支援から復興支援への継ぎ目のない支援の重要性に留意する。紛争や災害後の難民や国内避難民の帰還・再統合支援を含む復興支援事業の計画策定・実施・モニタリング・評価に全般的に取り組む。											
具体策1 女性・女児を主な 被災対象とした支 援。	ウクライナ	外務省	ジャパン・ プラット フォーム	ウクライナ国内の避難 民に対する生活再建 支援および食糧・生活 必需品配布事業	Livelihood Rehabilitation Assistance and Food/NFI Distribution Project for IDPs in Ukraine	320,000	公益社団法 人シャン ティ国際ボ ランティア 会	2022年 10月24 日～ 2023年4 月8日	避難施設となっているポルタヴァ経済貿易大学および周辺に滞在している避難民(主に女性)に対して、就職・ストレスマネジメント等の生活再建のために必要な知識や情報を習得することができるよう提携団体と連携のうえ、各講座を開設して学習の機会を提供した。また、避難施設へのキッチン用品の設置、および避難施設とその周辺に滞在する避難民に食糧・生活必需品の配布を実施した。 2023年4月に開催された事業成果報告会(弊会はオンライン参加)に、ポルタヴァ州議会副議長が参加し、事業を評価するコメントを受けた。	右記のとおり、事業専用Facebookページ、事業紹介動画が公開されている。 https://www.facebook.com/groups/676004154124257 https://www.youtube.com/watch?v=RzZDVp8zE9c	2023年8月～同様の事業をポルタヴァ州・ザボリージャ州で実施している。
具体策2 ジェンダー主流化 を進める事業への 支援。	全世界	JICA	課題別研 修	紛争影響国における 地域社会再建にかかる 地方行政能力強化	Capacity Development of Local Government for Community Rebuilding in Conflict-Affected Countries		JICA	2020年 11月02 日～ 2023年3 月31日	【案件概要】 本件は、紛争影響国における地域社会の再建を通じた平和構築の取り組みのあり方や、その中での地方行政・コミュニティの果たすべき役割を理解することを目的として実施しているものである。研修においては、日本の地域開発や地方自治制度、戦災や自然災害からの復興経験も紹介している。あわせて、参加国の行政官同士が地方行政にかかる課題や知見を共有する場も提供している。 【WPS】 本件では、講義の中で、地方政府による平和構築の取組みにおいては政府とコミュニティの協働及び意思決定プロセスに多様なアクターを参画させることが重要であるという視点を含めている。住民組織を形成する場合には、女性代表も含めることの重要性にも触れている。		
具体策2 ジェンダー主流化 を進める事業への 支援。	ガーナ	JICA	基礎情報 収集・確 認調査	力カオ・セクターを中心とした児童労働に係る情報収集・確認調査	Data Collection Survey on Child Labour and Support for Child Labour Free Zone Pilot Activities with a Focus on the Cocoa Region		JICA	2020年 10月～ 2022年6 月	【案件概要】 ガーナでは、力カオ産業や水産業などを中心に、児童全体の21.8%にあたる189万人が児童労働に従事しているが、その中でも123万人が危険有害労働に従事していることが指摘されている。こうした中、ガーナ政府は児童労働撤廃に向けた取組の一環として、児童労働の撤廃に取り組む地域を認証するための制度設計を進めてきた。本案件は、児童労働の撤廃に向けたガーナ政府の取り組みへの支援にあたり、協力可能分野を特定することを目的として実施している基礎情報収集調査である。 【WPS】 本調査においては、女子の児童労働の状況、児童労働関連の政策・プログラム・他ドナーの取組におけるジェンダー配慮状況等について情報収集、分析し、ジェンダーに関する留意事項を含む提言をとりまとめた。	https://open.jicacareport_jica.go.jp/pdf/12337036.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策5 紛争・災害後の復興期の社会における男性・男児が直面する課題及びそれらの課題が性的及び性別に基づく暴力等の発生に与える影響の調査への支援並びに男性・男児が性的及び性別に基づく暴力等の防止及び女性・女児等の支援に貢献する事業への支援。	フィリピン	JICA	円借款	災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクト(フェーズ2) (昨年のモニタリングでは災害復旧スタンド・バイ借款(フェーズ2)としてカウント)	Disaster Risk Reduction and Management Capacity Enhancement Project PhaseII (Post Disaster Stand-by Loan (II))	4,060,872	JICA	2020年9月～2025年7月	<p>【案件概要】 フィリピン政府は、2010年に「災害リスク軽減・管理法」を制定し、災害後の対応だけでなく、防災及び減災にも焦点を当てた包括的な対策アプローチを打ち出している。また、2015年には国家災害リスクファイナンス・保険戦略(National Disaster Risk Financing and Insurance Strategy(DRFI戦略)を策定し、中央政府、地方政府、個別世帯の各層が直接アクセス可能な災害資金調達手段の構築に取り組んでいる。DRFI戦略では、大規模災害発生後、一時的に増大する資金ニーズに備えるために、災害基金や借入予約を組み合わせて対応することが定められている。本案件は、災害リスクの高いフィリピンにおいて、災害リスク軽減・リスク管理及び感染症対策にかかる政策の実施を促進するとともに、災害発生後の復旧時に一時的に増大する資金ニーズに備えることにより、災害発生後の迅速な復旧に貢献するものである。</p> <p>【WPS】 本借款を通じて支援対象としている政策に掲げられている今後の行動計画(2023年9月までの達成を目指す)の中で、Regional Disaster Risk Reduction Management Plan (RDRRMP)及びLocal Disaster Risk Reduction Management Plan (LDRRMP)の立案に向けたガイドラインの策定を掲げており、同ガイドラインにはジェンダー主流化の観点を含んだ内容とすることで合意している。</p>	■事業事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2020_PH-SB2_1_s.pdf	
目標4【重点課題】人道・復興支援を行うに当たっては、人間の安全保障に直結する保健医療、教育、農業、インフラ整備、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、司法制度支援事業等の重点課題の解決を目指す。その際、女性・女児等のニーズが特に高											
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	カンボジア、タイ、ラオス、ベトナム	外務省	令和3年度補正予算	ジェンダーに対応したCOVID-19予防及び対応	"Gender-Responsive COVID-19 Prevention and Response"	918,518	UN Women	12ヶ月	<p>自然災害により経済的に困窮した女性を対象としたコロナ予防指導、PCR検査キットを含む感染予防対策用品の配布。女性たちが性的暴力に遭遇しないような安全なPCR検査場とワクチン接種場の確保。</p> <p>【最終報告書】 (1)カンボジア:Bantey、Menchey、Battambang、Siem Reapの876人の脆弱な女性が救命に関する知識を向上。777人の脆弱な女性がジェンダーに基づく暴力からの保護及び予防に関するサービスの情報を得た。Kamrieng移民センター、Poipetトランジットセンター723人の女性移民がコロナ感染症予防に関するサービスを受けた。 (2)タイ:2つのナレッジプロダクト及びコミュニティ行事によって、48108人の女性がコロナ感染症予防に関する情報を得た。346人の女性がジェンダーに基づく暴力からの保護及び予防に関するサービスを享受。23913人の女性がコロナ感染症関連のサービスを受けた。 (3)ベトナム:3つの救命に関する情報ソースの作成及びその他活動により、約8000人の女性がコロナ感染症とジェンダーに関する知識を向上させた。 (4)ラオス:3915人の脆弱な女性が、コロナ感染症予防に関する80の知識向上セッションによってワクチンの重要性やコロナ感染症の家計、ジェンダーに基づく暴力への影響に関する知識を向上させた。 (5)地域:2023年3月にバンコクにて、コロナ感染症からの回復に関する地域ダイアログを開催。 </p>		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	モザンビック、ニジエール、ナイジェリア	外務省	令和3年度補正予算	女性と女児へのCOVID-19感染予防: COVID-19対応へのジェンダーの視点の統合	"Preventing the spread of COVID-19 among women and girls: integrating gender perspectives in the COVID-19 response"	1,388,888	UN Women	12ヶ月	女性・女児に対してコロナ予防指導、PCR検査キットを含む感染予防対策用品の配布や、難民キャンプにおける女性・女児たちが性的暴力に遭わないような安全なPCR検査場とワクチン接種場の確保。 【中間報告書】 (1)コロナ予防に関して、ナイジェリアでは3000人以上、ニジエールでは7027人(内4336人は女性)に対し、啓蒙活動を実施。ナイジェリアでは、2030人がワクチンを接種。 (2)ナイジェリアの政府関係者25人の研修を実施し、ジェンダーに配慮したコロナ感染症行動計画の作成に繋がった。 (3)ニジエールでは52人に対して生計支援を実施。		
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ソマリア、ウガンダ	外務省	令和3年度補正予算	東南アフリカの国内避難民および難民キャンプの女性と女児へのCOVID-19感染予防	"Prevention of COVID-19 infections among women and girls displaced into IDP and refugee camps in ESAR"	1,851,851	UN Women	12ヶ月	隣国の紛争から逃れてきたウガンダにおける女性・女児及び紛争国ソマリアで国内避難を余儀なくされている女性・女児に対するコロナ予防指導、PCR検査キットを含む感染予防対策用品の配布や、難民・国内避難民キャンプにおける女性・女児たちが性的暴力に遭わないような安全なPCR検査場とワクチン接種場の確保。 【中間報告書】 (1)ソマリアでは2804人の直接裨益者。コロナ感染症の予防と緩和に関して、2234人の女性にリーチアウト。150人の女性がコミュニティレベルでのジェンダーに配慮したコロナ予防におけるリーダーシップスキル向上。市民社会等に従事する150人の女性がGBV防止と対応に関するTOTを受講。60人(女性33人、男性27人)のコミュニティベースの衛生促進担当が雇用され、7500人にアウトリーチした。 【最終報告書】 (1)15760人のコロナ感染症の影響を受け、脆弱な国内避難民及び難民キャンプの女性、男性、若者が裨益。直接裨益者数総計18127人(女性16763人、男性1364人)、SNS等のアウトリーチ活動による間接裨益者数総計25751人(女性16416人、男性9335人)。 (2)ソマリアでは、6560人の女性がコロナ感染症の予防と軽減に関する意識を向上し、875人の男性、女性、女児がコロナ感染症の予防、対応、回復に関する参加及びリーダーシップ向上させた。 (3)ウガンダでは、1639人の難民及びホストコミュニティの女性が、コロナ感染症に関する介入における参加及びリーダーシップを向上(例:オンラインでのEnglish-For-Adultの研修を通して識字率、リーダーシップスキル等を改善。501人の難民及びホストコミュニティの女性リーダー、暴力被害者にソーラーランタンを提供し、サービスのアクセスを改善。PPEキットや精神衛生、心理的支援を提供することで、550人の女性のヘルスワーカーや村のヘルスチームを保護。) (4)530人の男性・男児がコロナ感染症に関する介入においてチャンピオンとして関与。787人の男性・男児が、十代の妊娠や児童婚コミュニティベースの対話でチャンピオンとして参加。 (5)3779人のSGBVサバイバーの女性・女児に対して心理的支援を提供。性と生殖の権利やSGBV、オンラインリテラシーに関するアクセスを向上するため、501人の女性・女児のICTに関する知識を向上。1450人の女性・女児に法的支援を提供。57人のヘルスワーカー等のジェンダーと人権に配慮したGBV、SRHに関するサービスのトレーニングを実施。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ジンバブエ	外務省	令和3年度補正予算	マショナランド中央州の干ばつの影響を受けた脆弱な女性と少女のCOVID-19感染予防	"Prevention of COVID-19 infection among vulnerable women and girls in drought-affected districts (Guruve and Mbire) of Mashonaland Central Province in Zimbabwe"	740,740	UN Women	12ヶ月	(1)疎外されたコミュニティへのCOVID-19感染予防物資の配布(車両購入・ロジ支援・ワクチン保存スペース改良) (2)COVID-19感染予防とワクチン接種に関するコミュニティの知識と理解を向上(アドボカシー、トレーニング、普及活動) (3)脆弱な女性や少女に対するPPEに関する知識習得支援(PPE代、トレーニング) <成果> COVID-19の感染予防メッセージに約180,656人がアクセス。 ワクチン接種者数:26,905人 ※プロジェクト期間中に、新型コロナ感染対策が緩和されたことが影響。 ・2回目接種割合(ムビレ:69.8%、グルベ:58.3%) ・PPE知識と技能を備えた人数:女性500名、男性50名 ・さらにTOTにより、1230人の女性・少女が知識・技能を研修		
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	南スーダン	外務省	令和3年度補正予算	ベンティウとジュバにおける国内避難民、女性及び受け入れコミュニティの新型コロナウイルスの影響からの保護	"Protection from Covid-19 among Internally Displaced women and their host communities in Bentiu and Juba"	740,740	UN Women	12ヶ月	(1)女性を対象とした新型コロナ予防指導、(2)PCR検査キットを含む感染予防対策用品の配布、(3)女性たちが性的暴力に遭わないような安全なPCR検査場とワクチン接種場の確保 【中間報告書】 (1)13,189名(女性10,602名、男性2,587名)のIDPとホストコミュニティの住民がジェンダーに基づく暴力とコロナ感染症に関する知識を向上した。 (2)ベンティウで317名(女性213名、男性164名)のIDPとホストコミュニティの住民がコロナ感染症ワクチンへの安全なアクセスを確保した。 (3)ベンティウで763名の暴力被害者の女性が、医療、心理的サポート等の必要なサービスへの紹介を受けた。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	インドネシア	JICA	草の根技協(支援型)	西パプア州ビントゥニ県における保健スタッフの人材育成を通じた女性の健康改善プロジェクト	Project for Improvement of Women's Health Status through Human Resources Development of Health Sector in Teluk Bintuni Regency, West Papua Province	105,639	国立大学法人群馬大学	2018年11月～2022年9月	【案件概要】 西パプア州ビントゥニ県では73%の女性(15-49歳)は貧血である。本事業では、貧血の予防・改善に向けた健康教育や保健スタッフの人材育成を通じて、妊娠婦死亡率の低下、早産や低体重児を出産するリスクの軽減に向けて支援している。(本事業は2022年9月に終了) 【WPS】 事業の設計段階で、女性の健康改善に向けた課題分析のため、地域住民女性(15-49歳)362名に対して、質問票を通じて貧血の原因や実態について調査を実施した。それらの結果をもとに健康教育プログラムを実施した。なお、当初計画では、保健スタッフを対象に本邦研修を実施し、日本の地域保健活動(乳幼児健診、妊娠婦検診、栄養教室、保健指導)や学校における健康保健教育の視察等を行う予定であったが、COVID-19の影響で来日が困難となった。その代替として、事業終了後の継続を見据えて保健スタッフおよび行政職員を対象としたファシリテーション研修を実施し、コミュニケーション能力の育成やジェンダー平等に関する理解の向上をはかった。	■提案事業概要 https://www.jica.go.jp/partner/ku-sanone/shien/ku57pq000019g3fb-att/ind_09_s.pdf	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	パプアニューギニア	JICA	草の根技協(パートナー型)	山岳地域の女性が元気に暮らせる村づくりプロジェクト	Project on Making Healthy Village for Mothers and Women in the Highland Region of Papua New Guinea	668,092	認定特定非営利活動法人HANDS (Health and Development Service)	2018年2月～2022年7月	【案件概要】 エンガ州ライガム郡は都市部から離れた農村部に位置し、都市部との間で明白な医療格差が存在する。山間部の村から保健医療施設までの距離は遠く、妊娠婦や子どもを抱えた母親にとって移動は容易でないが、モバイルクリニックによる医療サービスの提供は不十分である。また、医療資機材や訓練された保健医療スタッフが都市部に集中しがちなため、農村部では患者が保健医療施設にたどり着いても十分な診療や出産介助を受けられないケースが多い。本事業では、モバイルクリニックを含む適切な医療サービスの提供と、健康促進・疾患予防などのコミュニティ住民への啓発活動に取り組んでいる。(本事業は2022年7月に終了) 【WPS】 本事業では、保健医療施設への移動が困難な妊娠婦向けに、モバイルクリニックサービスでの産前検診の実施や適切な医療施設へのレファラル活動、安全なお産に関する住民へのモニタリング活動を実施した。これに加えて、村落保健ボランティア(VHV)の育成、住民向け健康啓発教材の開発、コミュニティと行政に向けたワークショップの実施、成果共有セミナーの実施等を通じて、同地域の女性たちが適切な保健医療サービスを受けられるように支援を行った。なお、選出したVHVの半数は女性であり、女性の社会的地位が低いPNGにおいて女性のエンパワーメントにも貢献している。 また、コミュニティへの啓発活動の一環として、CAP(Community Action and Participation)研修において、女性の役割や育児家事負担等を男性が認識する機会を提供した。VHVによる家庭訪問を通じた健康啓発活動によって、女性が家庭内で保健や衛生に関して意思決定できるようにエンパワーメントを促す支援を行った。	■提案事業概要 https://www.jica.go.jp/partner/ku-sanone/partner/ku57pq00000x9tkg-att/png_03_p.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。											
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	コンゴ民主共和国	JICA	技術協力プロジェクト	保健人材開発支援プロジェクトフェーズ3	Project for the Development of Human Resources in Health in DRC Phase 3	4,039,388	JICA	2018年10月～2023年10月	<p>【案件概要】 コンゴ民主共和国では、都市・地方間での保健人材の偏在と人材の質の低下により、保健サービスへの住民のアクセスが極めて限られている。また、医務職と事務職の偏在、地域による配置の偏在も深刻。さらに、同国における保健人材開発に関する問題は、単に量的な不足(人材養成数の不足)・保健人材の質的な不足(不十分・不適切な基礎教育および継続教育)にあるだけでなく、保健人材の育成・配置・定着・管理のための基盤・政策策定、そしてその実施にも課題がある。本プロジェクトでは、看護師および助産師(看護師については男女比は半々、助産師は女性がほとんど)を対象として、コンゴセントラル州に注力を置き、保健人材の基礎教育・継続教育の質向上、人材の均等な配置を支援し、母子をはじめとする住民への質の高い保健医療サービスの提供を目指している。</p> <p>【WPS】 本案件(フェーズ1～3)の実施に際しては、看護師や助産師に求められる業務や姿勢、現場で提供されている保健医療サービスの実態に関する調査を行うとともに、妊娠婦を中心とする女性のニーズについても把握する取り組みを行ってきた。その結果を保健人材養成政策に反映させている。また、前フェーズでは、助産教育ガイドなどの作成支援を通じて、女性の分娩・周産期ケアの改善に資する事業を行った。本案件が活動を支援する国家保健人材技術委員会には職能団体代表として、看護師協会、助産師協会の女性会長も参加している。 また、本プロジェクトでは、助産教育ガイドなどの作成支援や看護師・助産師養成の新プログラムの導入支援を通じて、女性の分娩・周産期ケアの改善に資する事業を行った。なお、プロジェクト介入対象州の保健大臣や州医務局長は女性であることから、意思決定に一定の女性も参画している。</p>	■フェーズ2プロジェクトHP https://www.jica.go.jp/project/drc/002/index.html	■フェーズ3詳細計画策定調査 https://www.jica.go.jp/project/drc/002/news/20170717_04.html

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	コートジボワール	JICA	無償資金協力(本体)	大アビジャン圏母子保健サービス改善のためのココディ大学病院整備計画(本体)	The Project for the Development of the University Hospital Center of Cocody for the Improvement of Maternal and Child Health Care Services in Greater Abidjan		JICA	2019年9月13日～2023年7月25日	【案件概要】 コートジボワールでは10年以上にわたる内戦及び政治的危機の影響により、医療サービスを含む基礎的社会サービスの提供体制が著しく悪化した。特に母子保健指標は、妊産婦死亡率は、645/100,000人対(サブサハラ平均 542)、新生児死亡率は、38/1000人対(サブサハラ平均 28)と低水準に留まっている(WHO, 2016年)。本案件は、大アビジャン圏において、ココディ大学病院の産科、新生児科等の拡張及び機材整備を行うことにより、同病院の母子保健サービスの改善を図り、大アビジャン圏の母子保健サービスの改善を支援している。 【WPS関連】 大アビジャン圏の三次医療施設であり、施設等の老朽化が著しいココディ大学病院の母子保健・小児棟の整備を支援している。妊産婦及び新生児へ高度な医療サービスの提供が出来るよう、施設の拡張に加えて、分娩部門へ医療機材(超音波診断装置、分娩監視装置、分娩器具等)を供与している。これらの取り組みを通じて、母子保健ケアのリファレンスシステムの改善を図り、新生児及び妊産婦死亡率の改善を図ることをめざしている。	■事業事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2019_1942176_1_s.pdf	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	コートジボワール	JICA	プロジェクト型	妊娠婦・新生児継続ケア改善プロジェクト	Project for Improving Continuum of Care for Mothers and Newborns		JICA	2019年7月5日～2024年7月4日	【案件概要】 コートジボワールでは内戦の影響により、母子保健指標は、2015年の妊産婦死亡率(出生十万対)645(サブサハラ平均546)、新生児死亡率(出生千対)37(サブサハラ平均28)と低水準である(WHO 2018年、UNICEF 2017年)。本案件は妊娠婦・新生児の継続ケアの確立およびコミュニティから一次、二次、三次医療施設までの適切な機能分担と各機関相互の連携システムの実現によるリファラル体制の強化を支援している。 【WPS】 本案件は、同国における妊娠婦・新生児ケアモデルの策定、国家指針への反映、モデルの実践・検証、医療従事者教育への統合を行うことにより、対象保健医療施設の妊娠婦・新生児ケアの質の改善と患者による施設利用の増加を図り、妊産婦・新生児死亡率の改善に向けて支援している。本案件では、母子を取り巻く状況・ニーズを把握するために、事前に保健所や、女性に対する聞き取り調査を行っており、科学的根拠に基づいた妊娠婦・新生児ケアの構築・実施のみならず、ケアの受け手である女性の声を反映し、女性の尊厳に配慮したケアの質の改善を行っている。	■事業事前評価表 https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2018_1702410_1_s.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。											
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ベトナム	JICA	草の根技術協力 (パートナー型)	枯葉剤/ダイオキシン濃厚汚染地区における低体重児の発育改善プロジェクト	Project on Improvement of the growth retardation for the Low Weight Infants at the Severely Polluted Area by Herbicides/Dioxins in Vietnam	JICA	2019年8月～2024年9月	【案件概要】 終戦から40年以上経過した今日も、ベトナム戦争中に撒布された枯葉剤は、母子の健康に影響を与えている。濃厚汚染地区の母親58名の母乳には対象地区に比べて平均3-5倍のダイオキシン濃度があること、また、母親や幼児のステロイドホルモンにも影響を与え、低体重出生児が12%(対象地区4%)と高率であること等がわかっており、同地域の低体重児の発育改善が課題である。本案件では、対象地域の母子健康診断結果を踏まえて、介入が必要な母子に早期離乳指導や栄養指導が行えるよう支援している。 【WPS】 本案件は、フーカット県内で低体重児の発育改善のために、ダイオキシンの影響を踏まえた母子保健活動が継続的に実施されるよう人材育成を行っている。唾液・母乳中のホルモンやダイオキシンの精密分析を行うための教材作成、同精密分析に関する技術研修を実施し、県立病院による母子に対する検診において、唾液中ホルモンや母乳中のダイオキシンの検査実施を支援している。県地域医療スタッフ(医師、看護師、保健スタッフ等)を対象に、ダイオキシンの健康影響と早期の離乳促進や栄養指導による母子の健康促進につながる研修を行い、指導の実施を支援している。			

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	アフガニスタン	外務省	R3年度補正	Integrated humanitarian lifesaving maternal and reproductive health, youth and Gender Based Violence (GBV) prevention and response to affected women and girls on Afghanistan border towns with Iran and Pakistan.	イランおよびパキスタンとのアフガニスタン国境地域における女性と少女に対する統合的な人道支援のための母子保健及びリプロダクティブ・ヘルス(SRH)、若者支援とジェンダーに基づく暴力(GBV)の予防	900,000	UNFPA	2022年2月～2023年1月	1 事業目的: 脆弱な立場に置かれている帰還民、強制送還者、IDPs、受入れコミュニティを対象に、母子保健及びリプロダクティブヘルス(SRH)サービスのアクセス向上とジェンダーに基づく暴力(GBV)に対応および予防により、保健福祉を向上させ、尊厳と権利を守る。 2 事業概要: アフガニスタンとイランおよびパキスタンの国境周辺地域(ヘラート、ニムローズ及びカンダハール)の帰還民、強制送還者、IDPs、受入れコミュニティを対象に以下の事業を実施。 (1)母子保健及びSRHサービス提供 (2)GBV被害リスク低減・予防及び支援プログラムの理解促進、ならびに支援サービスへのアクセス向上 (3)既存保健施設を活用した若年層への支援サービス提供		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	イラク	外務省	R3年度補正	Integrated life-saving Sexual, Reproductive Health and Youth services for returnees, IDPs and host communities (particularly women and girls) in Al-Qadisiyah governorate	イラクのカーディシヤ県における、帰還民、国内避難民及びホストコミュニティ(特に女性・女児)に対する、性と生殖に関する健康、及び若者に係る命を救う包括的サービスの提供	777,592	UNFPA	2022年3月～2023年3月	1 事業目的 イラク、カーディシヤ県における国内避難民、帰還民及びホストコミュニティの女性・女児及び若者の健康状態を向上させる。 2 事業概要 (1)国内避難民及び帰還民に対する、性と生殖に関する健康のサービスの拡充。 (2)若者、特に10代の少女の性と生殖に関する健康に関する知識、認識及び健康の為に必要な生活スキルの向上。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	イラン・イスラム共和国	外務省	R3年度補正	Responding to Sexual and Reproductive Health and Protection Needs of Afgan Refugees and Host Communities in Iran	アフガン難民及びホスト・コミュニティの女性の健康対策	400,472	UNFPA	2022年3月～2023年3月	1 事業目的:特に脆弱層のアフガン難民及びホスト・コミュニティの女性の健康サービスの利用改善 2 事業概要:アフガン難民及びホスト・コミュニティの女性のリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)サービスへのアクセスを改善するとともに、暴力を経験した女性の心のケアを支援 3 事業成果: ① 57人のヘルスワーカーを育成 ② 12,072人のアフガン女性に対する意識向上プログラムを実施 ③ 2,051人のアフガン難民に対して保健加入を支援 ④ 700人のアフガン女性に対して資金支援を実施 ⑤ 2,247人のアフガン難民女性がコミュニティサービスセンターに照会	最終事業報告書	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	エチオピア	外務省	R3年度補正	Addressing Gender-Based Violence (GBV) and Sexual and Reproductive Health (SRH) in selected conflict and COVID-19 affected districts in Amhara and Benishangul Gumuz Regions in Ethiopia	エチオピアのアムハラ州とベニシャングル・グムズ州の紛争とCOVID-19の影響を受けた地域におけるジェンダーに基づく暴力(GBV)対策とセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)支援	925,925	UNFPA	2022年3月～2023年3月	1 事業目的:アムハラ州とベニシャングル・グムズ州の紛争及びCOVID-19の影響を受けた地域における脆弱な女性、少女、青年、若者へのGBVとSRH関連情報及びサービスへのアクセスを改善する。 2 事業概要:紛争により破壊された保健医療システムの構築及びGBVとSRHサービスと情報への適時のアクセスを促進する。本事業には、COVID-19感染拡大予防、SRHとGBVのサービスの連続性を強化するための個人防護具提供のほか、救命サービスを強化するための救急車の提供も含まれる。	最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ケニア	外務省	R3年度補正	Strengthening provision of integrated Sexual Reproductive Health (SRH), gender-based violence (GBV) and harmful practice services to vulnerable populations in ten drought affected counties in Kenya	ケニアにおける干ばつと新型コロナウイルス感染症対策：ジェンダーに基づく暴力・有害な慣習の予防対策と性と生殖に関する健康の普及を通して脆弱な障がい者やHIV陽性者を含む女性・少女と若者の保護のための支援	601,694	UNFPA	2022年3月～2023年6月	1 事業目的:コロナ禍で干ばつの被害が深刻な10郡における女性・少女(ジェンダーに基づく暴力の被害者・妊産婦)、HIV陽性者、若者及び障がい者への性と生殖に関する健康と命を守る。 2 事業概要: (1)ジェンダーに基づく暴力と生殖及び産婦人科医療・保健福祉サービスの拡充・能力強化 (2)国・郡政府に対する性と生殖に関する健康へのサービスとジェンダーに基づく暴力被害予防と対策を含んだ干ばつとコロナ予防支援施策の立案と実施の支援 (3)干ばつやコロナを含む災害・緊急事態に対する地域コミュニティのレジリエンス・適応能力及び早期警戒・早期対応の地域メカニズムの強化		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	シェラレオネ	外務省	R3年度補正	Improving Infection Prevention and Control (IPC) practices and building resilience for continuity of Sexual and Reproductive Health (SRH) services during the COVID-19 pandemic at targeted UNFPA supported health care facilities	コロナ禍における感染予防と管理実践及び性と生殖に関わる健康に対する継続的なサービスのための強靭性向上事業 - UNFPAが支援する保健医療施設を対象として	462,962	UNFPA	2022年3月～2023年6月	1 事業目的: コロナの状況下で感染症予防を促進し、二次病院を中心とした保健施設における性・生殖及び性暴力医療を強化する。 2 事業概要: (1)保健施設にCOVID-19等感染予防具供与 (2)保健従事者への感染予防能力キャパシティビルディング (3)女性と少女(妊産婦医療対象者)への性保健サービス提供 (4)性暴力関連施設強化(施設供与及びトレーニング)		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ジンバブエ	外務省	R3年度補正	Strengthening integrated SRH/GBV risk mitigation and response in multi-hazard crisis (climate-change, economic instability, COVID-19 and cross-border conflict radicalization) affected districts in Zimbabwe	ジンバブエのマルチハザード危機(気候変動、経済的不安定、COVID-19、国境を越えた紛争の過激化)の影響を受けた地区における統合的なSRH/GBVリスク軽減と対応の強化	462,962	UNFPA	2022年3月～2023年2月	1 事業目的:①GBV、性的搾取、虐待の生存者のための、保護サービスの利用可能性とアクセスの向上及び、②最も脆弱な立場にある女性、少女、男性、少年が、GBV や性的搾取、虐待を受けるリスク軽減のための能力強化 2 事業概要: COVID-19、気候変動、経済的不安定、国境を越えた紛争の過激化のマルチハザード危機の影響を受けた5地区において、脆弱な女性等のGBVリスク軽減や必要不可欠な救命のための多部門にわたるGBVサービスを利用できるように能力を強化 3 事業成果: ・モバイルOSCサービスを受けたGBVサバイバー数:2,830人 ・GBVリスク軽減メカニズム研修を受けたBCF数:60人 ・統合的なGBViE監視・紹介サービスを提供するBCF数:60人 ・GBV監視を通じてマルチセクターサービスに適時に紹介されたGBVサバイバー数:225人 ・COVID19 IPC、SRH/MH、GBV紹介経路、PSEAに関する情報を入手した人数:16,513人 ・安全な場所の管理研修を受けたコミュニティボランティア数:20人 ・安全な空間でPSSと生活支援を受けた女性および少女／青少年数:2,986人 ・最も弱い立場にある女性や少女に配布された尊厳キット数: 1,500人	最終事業報告書	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ナミビア	外務省	R3年度補正	Leaving No One Behind: Filling the gaps in health, addressing gender-based violence (GBV) in emergency response as it relates to refugees and escalation of COVID-19 spread in Namibia	誰も取り残さない・ナミビアにおける避難民と新型コロナウイルスの拡大に関連する緊急事態における保健の不足の補填及びジェンダーに基づく暴力への対処	462,962	UNFPA	2022年3月～2023年3月	1 事業目的:新型コロナ禍を受け、性・ジェンダーに基づく暴力(SGBV)や、基礎的ニーズ・保健サービスの不足の影響を受けやすい、アンゴラからの避難民を中心とする脆弱な女性・子供、障害者や他の脆弱な人々の保護強化 2 事業概要:新型コロナ禍によって影響を受けた女性・女児(アンゴラからの難民を含む)、障害者や脆弱な人々に対し、保健・GBV予防を含む基礎的サービス及びジェンダーに係る不適切な社会的規範への対処を行うことによって、緊急事態に対応すると同時に、ポストコロナ時代におけるレジリエンス強化を行う。 3 事業成果: ① 18のアウトリーチ・モバイルサービスを実施し、6878人にジェンダーに基づく暴力の防止やHIV予防に関するサービスを提供 ② 313, 547名の女性と青少年に対し、女性と青少年の権利と保護に関するメッセージを発信 ③ 3, 498名の弱い立場の思春期の少女や女性が個人の尊厳・衛生キットの恩恵を受けた	最終事業報告書	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	マダガスカル	外務省	R3年度補正	Reaching the most vulnerable and hard-to-reach women and girls with integrated lifesaving Sexual and Reproductive Health, Family Planning and Gender-Based Violence in the Grand Sud of Madagascar through advanced/mobile strategies and new technologies	高度なモバイル戦略と新技術を使って、マダガスカル南部で最も脆弱でサービスが届かない立場にある女性や少女達に、命にかかる性的かつ生殖的健康、家族計画とジェンダーに基づく暴力、に関する統合された知識とサービスを提供する	694,444	UNFPA	2022年3月～2023年3月	1 事業目的 干ばつ及び新型コロナウイルスの甚大な影響を受けたマダガスカル南部で、もっとも脆弱なグループ(女性や少女)の性的および生殖的健康(SRH)の向上とGBV防止のために、最新のモバイル技術や新技術を使って、関連サービスへのアクセスを向上させる。 2 事業概要 マダガスカル南部では、干ばつにより114万人以上が影響を受け、栄養危機に瀕していることに加え、COVID19のために最も脆弱な女性と少女たちが保健サービスを受けることができず、ジェンダーに基づく暴力(GBV)のリスクにさらされている。本事業では、GBV／RHサービスへのアクセスを向上させるために以下の活動を行う。これらの支援には、COVID-19感染拡大を防ぐための個人防護具の調達に加え、デジタル技術を駆使したドローンによる非接触型の医療物品提供なども含まれる 3 事業成果： ① 5,925件の性感染症例を治療し、ジェンダーに基づく暴力被害者15,969人に心理社会的ケアとRH/FPサービスを実施した。 ② 対象地区の保健所90%にドローンを活用したSRH/FP/HIV関連商品を供給した。 ③ 対象地区的225,000人が、啓発活動を通じて、SRH/FP/GBVに関する統合的な情報にアクセスできた。また、障がいのある人々を含む456人の女性・少女が統合されたSRH/FP/GBVの予防と対応サービスを受けた。	最終事業報告書	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	モザンビーク	外務省	R3年度補正	Expanding access to integrated sexual and reproductive health (SRH)and gender-based violence (GBV) response services for conflict-affected and vulnerable women, girls and youth in northern Mozambique.	モザンビーク北部の紛争の被害者、脆弱な女性・少女及び若者に対する包括的なリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)とジェンダーに基づく暴力の予防・対応サービスの強化・拡大	555,555	UNFPA	2022年3月～2023年9月	1 事業目的：モザンビーク北部の紛争の被害者、脆弱な女性・少女及び若者に対する生命を守るために緊急かつ包括的なリプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康)及びジェンダーに基づく暴力の予防・対応のためのサービスの強化・拡大を図る。 2 事業概要：甚大な紛争の影響を受けたモザンビーク北部では治安悪化に加え、COVID19対応により性と生殖に関する健康含む基礎保健サービス提供が困難になっている。上記目的実現のため、必要な医薬品購入・支給、サービス提供、人道支援と開発支援の包摂的なプラットホーム拡充を図る。	最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	カンボジア	外務省	R3年度補正	Build resilient health care systems during the COVID-19 pandemic through enhancing life-saving services and digital transformation in Cambodia	コロナ禍における緊急産科ケア能力強化とデジタル技術導入を通じた強靭な保健システムの構築支援	1,175,000	UNFPA	2022年3月～2023年6月	1 事業目的:救急車をはじめとする医療機器の提供、出産・新生児ケアに関する教育及び持続的かつ応答性のある保健システムの構築を通して、新型コロナウイルスの感染リスクが高まる妊娠・出産における感染拡大防止に関する支援を行う。また、新たに開発するアプリ及びオンラインプラットフォームの拡大により、性暴力に関する情報等にアクセス可能な環境を構築し、新型コロナウイルスの環境下においても性と生殖に関する健康と権利に係る必要不可欠なサービスの継続及び若者や性暴力被害者といった脆弱な層のニーズへの対応を行えるよう支援を行う。 2 事業概要: ・出産・新生児ケア施設及びターゲット地域の研修センターに出産・新生児ケアに関する機材を提供するとともに、Eラーニングの拡大及びオンライン診療の導入による医療従事者の能力向上と性と生殖・助産婦・新生児・思春期の健康に不可欠なサービスの提供の持続性を確保する。 ・性と生殖に関する健康と権利に係る情報に脆弱な層が正しい情報を得られるアプリ及び性暴力被害者等が自動音声やチャットボットにより情報を得られるオンラインプラットフォームを構築する。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ラオス	外務省	R3年度補正	Safer Cities: Interventions against the recent community outbreak of Covid-19 in Lao PDR: Focusing on Quarantine, Isolation, protection shelter, Health Centres and communities at risk	ラオスにおける隔離施設、保護シェルター、ヘルスセンター及びその他のリスクを抱えたコミュニティに焦点を当てた新型コロナウイルス感染拡大防止プロジェクト	833,333	UNFPA	2022年3月～2023年12月	1 事業目的:国境地帯を中心とした隔離施設及びコミュニティセンターの環境整備 2 事業概要:隔離施設及びコミュニティセンターにおいて、ベッド、パーテーションの供与、トイレ及び手洗い所の整備を行い、急増した出稼ぎ帰国者及び市中感染者を対象としてコロナ感染拡大対策を講ずる。また、併せて保護シェルターの新設及び既存のシェルターにおける衛生用品の供与、社会的サービスの提供等を通じ、ジェンダーに配慮した隔離施設の運営が行われるよう支援する。		事業実施中につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ミャンマー	外務省	R3年度補正	Provision of lifesaving sexual and reproductive health and rights (SRHR) services to women and girls in Myanmar	ミャンマーの女性・女児への性と生殖に関する健康と権利(SRHR)サービスを通じた救命支援	1,006,240	UNFPA	2022年3月～2023年5月	1 事業目的:新型コロナウイルス及び政変によりニーズの高まった、女性と女児に対する、生命を守る性と生殖に関する健康と権利(SRHR)サービスの提供 2 事業概要: (1)移動式SRHR・デリバリーユニットを含む固定・移動診療所を通じた、総合的な緊急SRHRサービスの提供 (2)性と生殖に関する健康のための物資(家族計画商品、尊厳キット、清潔キット等)の配布 3 事業成果: ①緊急SRHRサービス及び情報を受けた人数:522,861人 ②性と生殖に関する健康のための物資(家族計画商品、尊厳キット、清潔キット等)を受け取った人数:15,500人		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	パレスチナ	外務省	R3年度補正	Improving Human Security in Palestine Through Life-saving Sexual and Reproductive Health (SRH) Services for People Most in Need	パレスチナの人間の安全保障を改善するために:命を守るSRHサービスを最も必要とする人々に届ける	611,111	IPPF	2022年3月～2023年8月	1 事業目的:性とジェンダーに基づく暴力(SGBV)関連サービスを含む、性と生殖の健康と権利(SRHR)サービスがパレスチナの脆弱で公的サービスが届きにくい人道危機にある女性や少女たちに届き、促進され、利用されるようにする。 2 事業概要: ①ガザ地区とヨルダン川西岸地区の脆弱で公的サービスが届きにくいコミュニティ在住の女性と若者のために、PFPPAの5つのクリニックを通じて、クリニックを拠点とした SRHR サービスの質を向上させ、アクセスを改善する。 ②ガザ地区とヨルダン川西岸地区のクリニックの対象圏外のコミュニティに住むより多くの人々が、質の高い救命に不可欠な性と生殖の保健サービスにアクセスできるようにする。		最終報告書未接到につき、実施状況はプロジェクトプロポーザルより抜粋

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	モロッコ	外務省	JTFフェーズ19	シーメン(海に暮らす男たち):ジェンダーに基づく暴力とサービスの欠如	Seamen: between gender-based violence and lack of services	144,109	IPPF	2020年7月～2022年6月	【概要】 (1)情報とサービスの提供により、アガディールの14,000人の漁船乗組員のSRHを向上させる。 (2)情報と心理的サポートへのアクセスを通じ、SGBVに対処できるよう14,000人の漁船乗組員の自己能力を上げる。 (3)水産業利害関係者を対象に、職場におけるセクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツのポリシー導入へのアドボカシーを行う。 【成果】 (1)SRHサービス提供数: 267,075件 (2)SRHサービスへのアクセスを得た人数: 78,548人 (3)心理的サービスを受けた漁師の数: 15,191人 (4)心理的サービスを受けた漁師のパートナー数: 4,871人	最終事業報告書	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	北マケドニア	外務省	JTFフェーズ19	家庭医(ファミリードクターズ)ー避妊とセクシュアル・リプロダクティブヘルスサービス拡充へのパートナー	Family Doctors – Partners in expanding access and choice to contraception and sexual and reproductive health services	152,495	IPPF	2020年9月～2022年9月	【概要】 (1)北マケドニアにおいて、家庭医によるセクシャル・リプロダクティブヘルスサービスの提供を促す政策環境を改善する。 (2)北マケドニアの10の保健行政地域において、サービスの行き届かない少女や女性の質の高い予防的セクシャル・リプロダクティブヘルスサービスへの需要を増大させる。 (3)北マケドニアの10の保健行政地域において、家庭医を通し、質の高い予防的セクシャル・リプロダクティブヘルスサービスの一次医療レベルでの可用性を増大させる。 【成果】 (1)SRHサービス提供数: 4,040件 (2)そのうち、脆弱な環境下にいる女性: 1,847人 (3)SRHの啓発を受けた人々: 5,762人	最終事業報告書	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	イエメン	外務省	JTFフェーズ19	サンア市の避難民と受け入れ住民にセクシャル・リプロダクティブヘルスサービスを提供	Provide Sexual Reproductive Health services in Yemen to Internally Displaced Persons and host population in Sana'a city	162,187	IPPF	2020年8月～2022年7月	【概要】 (1)サンア市の準都市部や医療サービスの行き届かない地域において、避難民や受け入れ住民の質の高いセクシャル・リプロダクティブヘルスサービスへのアクセスを増やす。 (2)サンア市の避難民や受け入れ住民のセクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツについての知識を向上させる。 (3)セクシャル・リプロダクティブヘルスサービスの提供者のMISP(最小初期サービスパッケージ)提供の能力を向上させる。 【成果】 (1)SRHサービス提供数:71,733件 (2)全ての保健サービス提供数:148,606件 (3)緊急産科ケアを受けた女性数:819人	最終事業報告書	
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	マレーシア	外務省	JTFフェーズ20	マレーシアのロヒンギヤ難民のセクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツを守る	Safeguarding the sexual and reproductive health and rights of Rohingya refugees in Malaysia	132,012	IPPF	2020年9月～2022年12月	【概要】 (1)セクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツについて、ロヒンギヤ難民をエンパワーする。 (2)ロヒンギヤ難民のセクシャル・リプロダクティブヘルスサービスの利用を拡大する。 (3)マルチセクターパートナーシップを通してロヒンギヤ難民のセクシャル・リプロダクティブヘルス/ライツの改善のための環境を強化する。 【成果】 (1)SRHサービス提供数:16,623件 (2)モバイルクリニック等での診療数:3,714件 (3)SRHサービス以外の提供数:1,702件	最終事業報告書	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策1 女性、女児等が基礎的医療サービスを享受するよう支援。特に、セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)を確保し、MISP(性暴力サバイバーへの対応や緊急産科・新生児ケア等救命サービス等緊急時初期対応に必要なリプロダクティブ・ヘルスサービスパッケージ)を支援。女性・女児のセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツのために不可欠である男性・男児の協働も支援。	ナミビア	外務省	R3年度補正	ナミビアのいくつかの州における女性及び子供の栄養・保健状況への複合的緊急事態の影響緩和	Mitigating the impact of multiple emergencies on the nutritional status and health of women and children in selected regions of Namibia	750,000	WHO	2022年3月～2023年2月	1 事業目的:女性及び子どもの栄養・保健状況に係る複合的緊急事態の、保健・栄養サービスの提供による緩和 2 事業概要: (1)女性及び子どもへの質の高い栄養サービスのための保健機関の能力強化 (2)保健機関及び地域における女性・子どもの栄養失調の管理・予防の強化 (3)リスクコミュニケーション及び地域の参加により、栄養に係る啓発を強化 (4)保健機関に対し栄養サービスに係る資機材を供与 3 事業成果: ①妊婦記録の印刷:21,000部 ②栄養及び哺育の指導を受けた女性数:28,954人 ③検査を受けた妊娠婦数:99,676人 ④栄養支援を受けた妊娠婦数:3,294人	最終事業報告書	
具体策2 紛争下においても学校教育及び学校外教育が継続されるための支援。また、紛争時に教育を受けることができなかった子ども、若者に対する教育機会の提供支援。											
具体策3 女性・女児に対する平等な教育を支援。	イエメン	外務省	令和3年度補正予算(任意拠出金)	イエメン教育と学習の回復支援プロジェクト	Yemen Restoring Education and Learning Project	6,242,916	Global Partnership for Education (GPE)	2022年3月～2023年2月	2014年から治安が悪化しているイエメン共和国の特定の地区において、基礎教育へのアクセス維持、学習条件の改善、教育セクターの能力強化を目指す。対象地域の学齢期の子どもたちへの教育維持支援(教員支援、学校給食、学習教材と基本的な学校用品の配布、学校設備の改善)、地域の能力とシステムの回復力の強化のための代替学習や教育の管理システムの能力向上支援成。基礎教育レベル(1～9年生)の子どもたちとその教師、学校関係者が裨益することが期待される。 【WPS概要】 イエメン共和国は世界で最も基礎教育へのアクセスにおける男女格差が大きい国の一である。農村地域の女子の就学と出席を向上させるために農村地域の2,300名の女性教員に対する財政支援を行っている。また、小規模の校舎改修(衛生施設・トイレ(WASH)設置、教室の改修、学校用備品の調達)や学校給食の提供といった取組を実施している。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策3 女性・女児に対する平等な教育を支援。	ソマリア	外務省	令和3年度補正予算(任意拠出金)	公平性と学習の向上を目的とした、シリアの子どもたちの学びの道筋の強化	Improving Equity and Learning: Strengthening Educational Pathways for Children in Syria	1,562,203	Global Partnership for Education (GPE)	2022年3月～2023年2月	【事業概要】 2011年に衝突が勃発して以来、シリアの初等教育(内戦前はほぼ100パーセント)・中等教育(同76パーセント)の就学率は約30パーセント低下した。2020年には、およそ250万の子どもたちが学校に通えなくなり、さらに160万の子どもたちが学校へのアクセスを失う危機に置かれている。本プロジェクトでは、非就学の子ども達(障害を持つ子ども達を含む)に対するノンフォーマル教育プログラム、3歳から5歳までの子ども達への就学前教育、中途退学の恐れのある子ども達に対する補習プログラム、内戦により心理的影響を受けた子ども達へのライフスキル教育に焦点を置いた教員向けの能力向上を実施。シリア国内の約71,100人の幼児、児童と生徒(3歳から17歳)と、18,100人の教師およびマスター・ティーチャーに裨益し、教師の能力向上により、さらに814,492人の子どもたちが間接的に恩恵を受けることが期待されている。 【WPS概要】 シリアで学校に通えなくなった子ども達や退学の恐れのある子ども達の数は男女通じて多いことから、この取組による女子への大きなインパクトが発現することが期待される。		
具体策3 女性・女児に対する平等な教育を支援。	ハイチ	JICA	無償資金	中央県及びアルティボニット県小中学校建設計画	le Projet de Construction d'Écoles Fondamentales des Départements du Centre et de l'Artibonite	18,365,753	JICA	2017年5月～2022年4月	【案件概要】 ハイチの基礎教育への就学率は、中南米地域の中でも低い水準にある。その要因として、人口密度の低い農村部や遠隔地では学校数が少なく、就学・通学が困難であるために就学をあきらめる児童がいることなどがあげられる。そのため、公立学校・教室の不足を解消し、就学機会を拡大することは同国の基礎教育分野における喫緊の取り組み課題となっている。こうした中、本案件は、同国における教育改革を支援する取り組みの一環として、就学率が特に低く、学校の数が少ない中央県とアルティボニット県を対象に、公立学校の増築・建て替えに向けた支援を行うものである。さらに、災害時には避難所となる機能を備えた小中学校施設の建設と教育家具の整備を行うことにより、学習環境の改善のみならず地域の災害対応能力の強化も目指している。2020年に完工後、2021年ソフトコンポーネントとして維持管理や防災のためのマニュアルを作成。治安の悪化により遠隔での実施となつたオンラインでの説明会を通じ、地域コミュニティ(父母会など)の防災意識などが高まったとの報告がなされた。 【WPS】 本案件では、学校建設の設計において、男女別のトイレ数を同数配置するなど、女子生徒も安心して学べる施設整備に取り組んでいる。 また学校施設の運営・維持管理には、学校関係者及び地域住民と、県教育局などの行政との連携が必要不可欠なことから、本案件においては、学校、保護者会、コミュニティを対象に、学校施設維持管理や保健・衛生、防災に関する教育や啓発活動の実施を計画しているが、この活動の実施や意思決定に際しては、女性の参画を促進してきている。 さらには行政側では、施設の持続的な運用を促進するために、タスクフォース(国家教育・職業訓練省、県教育局、県市民保護局、県教育局各学校担当視学官)を設置する予定となっており、このメンバーにも女性の参加が促進されている。	■見える化サイト https://www.jica.go.jp/oda/project/1560770/index.html	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策3 女性・女児に対する平等な教育を支援。	コンゴ民主共和国	JICA	技術協力プロジェクト	国立職業訓練機構能力強化プロジェクト	Project on Strengthening the Capacity of National Institute of Professional Preparation	10,639,746	JICA	2015年1月～2022年2月	<p>【案件概要】 コンゴ民では15～24歳の若年層の失業率が70%と高く、特に人口増加の激しい都市部を擁し、多くの除隊兵士等を抱える東部においては、失業率の高さは治安悪化の要因の一つになっている。こうした中、平和の定着及び経済発展の観点から若年層を対象とした雇用創出・就業支援が課題となっている。本事業は、同国の国立職業訓練機構の研修管理能力、訓練実施体制及び就業・起業支援体制を強化・改善し、同機構が産業界のニーズに合致した人材を輩出することができる体制と能力を強化することを目的として実施した。本プロジェクトの対象は、国立職業訓練機構本部、キンシャサ地方総局、カタンガ地方総局とし、国立職業訓練機構本部・総局の管理職15名、指導員120名、職員80名を直接受益者とし、訓練生約15,000名を最終受益者としている。</p> <p>【WPS】 本プロジェクトの実施機関である国立職業訓練機構は女性の就業・起業支援に高い意欲を示しており、プロジェクト支援対象のキンシャサ校では約28%、ルブンバシ校では約32%が女性である。プロジェクトの実施においては、女性への起業支援においてジェンダー視点に留意して活動を行った。プロジェクト実施の初期段階(1年目)にて、訓練修了生の進路追跡調査を行った際に、女性訓練生の進路についても聞き取りを行った。この結果を基に、女性の間でニーズが高い、縫製・料理・美容等に従事する女性訓練生が、訓練修了後により円滑に起業できるよう、関係する訓練生に対してマイクロファイナンスにおける金利の優遇措置を施した。また、マイクロファイナンスの広報に向けた取り組みにおいては、女性訓練生を採用して広報映像を制作・放映する等、女性にとって、より具体的に起業がイメージでき、起業意欲を奮起するような広報内容となるよう工夫した。結果として、第1期マイクロファイナンス融資対象者のうち、3割が女性となった。さらに、本案件では、職業訓練校(本プロジェクト実施機関)の女性入学率を増加させるために、広報映像に女性訓練生を採用する取り組みも行った。なお、本プロジェクトは、女性・女児の除隊兵士の訓練にも留意しており、彼女たちが参加する縫製等の訓練のモニタリング活動にも注力した。 また、本プロジェクト実施機関(特にキンシャサ校)では、平素より女性の社会進出の促進に取り組まれており、キンシャサ校の訓練科9科のうち、2科の科長が女性である。また、職業訓練校本部の副総裁が女性、各部局の副のポジションには、積極的に女性が配置されていて、意思決定の会議に出席する機会が与えられている。また制度的にも、産休・育休後の復職確保の整備が進んでいる。首都校においては、女性トイレも不足なく整備されている。</p>	■プロジェクトHP https://www.jica.go.jp/project/drc/003/index.html	
具体策3 女性・女児に対する平等な教育を支援。	ソマリア	JICA	第三国研修	Labor Based Technology (LBT) 講師育成	Training of Trainers (TOT) on Labor Based Technology (LBT) for Somalia	357,904	JICA	2021年12月1日～2024年3月31日	<p>【案件概要】 ソマリアは長期にわたる国内紛争の影響により国内の道路などのインフラが破壊されたが、政府の能力・資金不足により復旧が遅れている。特に、ソマリア国内の70%を占める地方道路の復旧はほとんど行われていない。そこで、本事業では重機等を必要としないLabor Based Technologyの技術を普及できる講師を育成することにより、ソマリアの地方部にも技術を移転し、地方の住民が道路の復旧に取り組むことができるようになることを目指す。</p> <p>【WPS】 事業実施計画の策定時、相手国政府に対して同分野における女性の必要性と参画状況を確認し、現状ではニーズが満たされていないことを確認した。その上で、女性の参加を促すとともに研修参加後にも女性が現場で活躍できるよう、メインである土木作業に係る研修に加え、科学実験やプロジェクトマネジメントなど、男女間で差が付きにくい要素を盛り込んだ。 本事業は、2021年度は参加者20名のうち4名が女性、研修実施機関(ジョモケニア農工大学)の女性2名も講師として参加した(同大学にはジェンダー室が設置されており、各プログラムにてジェンダー主流化が達成されているかモニタリングしている)。2022年度は実施機関をケニア道路・建築技術院へと変更、同じく参加者20名のうち4名が女性であった。これまでに女性の参画がほとんどなかったソマリアの土木分野において女性の講師が育成されることにより、ソマリア国内における女性同士での知識の伝播が期待でき、ソマリア国内の女性の土木分野への進出が促進されることが期待される。</p>		
具体策4 復興のための生計・収入向上支援(農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	コートジボワール	外務省	令和元年度補正予算(任意拠出金)	コートジボワールにおける女性研修生への日本伝統魚加工技法「スリミ」指導による漁村生活基盤の再構築	Training Women in Cote d'Ivoire on Japan's Traditional Fish Processing Technique to Rebuild Fishery Community Livelihoods	909,090	CGIAR(IFPRI)	2020年3月～2022年3月	<p>【事業目的】 伝統的なスリミ加工技術を導入することにより、コートジボワールの漁村生活基盤の再構築を行う。</p> <p>【事業概要】 現地の女性に日本伝統のスリミ加工技術を習得させ、女性の雇用拡大と地位向上、生産基盤の再構築を行う。併せて、魚資源の無駄な廃棄の防止、現地住民の栄養改善を行う。</p>	事業企画書	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策4 復興のための生計・収入向上支援(農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	コンゴ民主共和国	外務省	令和3年度補正予算(任意拠出金)	コンゴ(民)東部の社会的安定化のための脆弱な女性の経済的エンパワーメント	Economic empowerment of vulnerable women for social stabilization in eastern Democratic Republic of the Congo	1,776,333	UNIDO	2022年4月～2023年3月	長引く紛争及びCOVID-19により人道危機に見舞われている同国東部の南キブ州において、ブカヴにあるパンジ病院の敷地に消毒用バイオエタノールを製造するプラントを設置し、IDPやSGBV被害者、ホストコミュニティなどの脆弱な立場にある女性300人に対し、消毒用バイオエタノール生産に関連した収入創出活動に関する研修を実施。	進捗報告書	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援(農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	タジキスタン共和国、アフガニスタン・イスラム共和国	JICA	無償資金協力(本体)	タジキスタン-アフガニスタン国境地域における生計向上推進計画(UNDP連携)	The Project for Livelihoods Improvement in Tajik Afghan Cross-border service Area Approach	8,723,362	JICA 国連開発計画	2020年12月～2024年12月	【案件概要】 タジキスタンは、ロシアへの出稼ぎによる海外送金がGDP40%相当であり、特にアフガニスタンと隣接する南部派とロハン州は他の地域と比較しても失業率が高い。アフガニスタンは8割が居住する農村部の基礎インフラ不足や、良質な種子・肥料の使用が低く国民当たりのGNIが約540ドルと戦乱や災害により低い。こうした中、本案件は、特に失業率の高いタジキスタン—アフガニスタン国境地域にて、基礎インフラの整備、起業の促進、職業訓練、そして国境を跨いだ経済活動の促進等を支援することにより、同地域における生計向上を図り、もってタジキスタン、アフガニスタンの持続的な経済・社会発展が可能な国づくりに寄与することを目指している。 【WPS】 案件のフォーカスは農業や手工芸品業、貿易を中小規模で営んでいる女性、若年無業者、障がい者である。女性の経済的自立を促すほか、本事業では住民参加型アプローチを取り入れる予定のため、インフラ支援形成前・中・後に女性に対するフォーカスグループディスカッション等の実施も予定している。		
具体策4 復興のための生計・収入向上支援(農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	フィリピン	JICA	プロジェクト型	バンサモロ正常化支援(社会経済支援)	Socio-Economic Assistance for Bangsamoro Normalization Process	1,187,201	JICA	2022年12月1日～2025年12月31日	【案件概要】 本事業は、バンサモロ地域の正常化の社会経済開発支援の中で、元戦闘員及びそのコミュニティの生活向上のための能力開発、技能訓練の提供を強化推進し、もってムスリム・ミンダナオ・バンサモロ自治地域(BARMM)の平和と安定に寄与する正常化プロセスに貢献するものである。 【WPS】 ・紛争影響を受けたキャンプ地域にて、住民からの生計の現状や今後関心のある仕事、技術についてヒアリングをする際、年長者と若者(男性・女性同比率)に参加を依頼し、女性のニーズ把握に努めている。 ・過去の訓練受講者ヒアリングにおいて、男性・女性同程度になるように依頼し、フォーカスグループインタビューを行った。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	エルサルバドル	JICA	技術協力プロジェクト	生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト	Project for Strengthening of Local Capacity to Promote Local Development with the Life Improvement Approach in the Eastern Region	3,721,635	JICA	2018年1月～2023年1月	<p>【案件概要】 エルサルバドル東部は、1980年から1992年まで続いた内戦による被害が最も大きかった地域であり、長い間開発から取り残されてきた。同地域における復興支援は内戦で破壊されたインフラ整備を中心であり、内戦被害者の心のケアや女性のエンパワーメント等、社会開発に関する支援は十分ではない。また、世帯収入が低いことから海外で出稼ぎする家族からの海外送金への依存度が高くなっている。同農村地域においては、インフラ整備は進んだものの、25年以上前の内戦の影響から社会的には完全に復興しているとは言えない。このような背景から、同国は、持続的かつ自立発展的に社会開発事業が行われるよう地方自治体の能力強化に取り組んでいる。本事業では、東部地域での参加型地方開発モデルの構築を目的として、地方の市役所において生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施能力の強化を支援している。</p> <p>【WPS】 本事業では、市役所で社会開発に関わる複数の部署の職員によるプロジェクトチームを作り、集落リーダーの育成及び集落開発計画の作成支援を行っている。具体的には、集落リーダーが中心となって、ジェンダー視点に立った集落開発計画を作成し、事業の実施・モニタリングを行うための支援を進めているが、支援に際しては、集落開発計画の作成段階から女性の声やニーズを取り込むことにより、市開発計画にも女性の声やニーズが反映されるように働きかけを行っている。このような女性の声の反映に向けて、集落のステークホルダーマップ(集落開発委員会、生活改善グループ、女性グループ、教会や学校)を作成し、女性の代表者が必ず含まれるように集落リーダーの育成を行っている。また、集落開発計画を作成する際には、市役所ジェンダー平等推進課の職員がジェンダー視点を入れた取り組みを含めるように集落リーダーに対して助言を行う支援もしている。これらの取り組みを通じて、女性や社会的弱者(貧困者、高齢者、子ども、障害者等)が自らの将来を決定する能力を持つようになることを目指している。 プロジェクトは現在までに12市役所の社会開発課、環境課、ジェンダー平等推進課職員45名(男性27名、女性18名)に研修を実施し、同職員が12市52集落のリーダー87名(男性51名、女性36名)に研修を実施した。研修は市役所の職員に5回、集落リーダーに7回～10回実施している。なお、本プロジェクトの研修には、ファシリテーション研修が含まれており、声を上げることが難しい社会的弱者の声を汲み上げる方法を市職員及び集落リーダーに指導している。また、エルサルバドルにおいて女性に対する暴力が大きな課題であることを踏まえ、活動の一部として、集落におけるGBV防止を狙い、社会的連帯強化に向けたイベント等を実施している。</p>	■プロジェクトHP https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/013/index.html	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	インドネシア	JICA	協力形態分類対象外	パプア州農業普及員の普及能力向上と住民組織化による農業技術改善プロジェクト	Agricultural technology improvement project through capacity development on agriculture extension service of agricultural extension officers and cooperation between farmers	432,281	JICA/特定非営利活動法人山形パプア友好協会/山形県	2022年6月1日～2025年5月30日	<p>【案件概要】 パプア州は住民の生活向上や人口増加への対応を目的に、州食用作物園芸局が中心となり、1980年代頃から農産物の質の向上や農業機械導入等による増産に取り組まれている。現在、インドネシア政府は「国家長期開発計画2005-2025」の一環としてパジャレプログラムによる米、とうもろこし、大豆の生産拡大を推進しており、パプア州政府においてもこれら作物増産を重点的に進めている。山形県は2007年から3件の草の根技術協力事業をパプア州と協力して実施し、米と大豆の栽培技術向上に貢献してきたが、今回の事業では、これまでに開発した農業技術を、農業普及員を通じて農家へ普及し、さらに農家の組織化、共同化により農家から農家への普及を促進し、持続的に農業技術を改善することにより、農家の生活水準向上に貢献し、農村社会の活力維持に寄与することを目的に実施する。</p> <p>【WPS】 プロジェクト対象地域であるパプア州ジャヤプラ地域近郊の農村部では、先住民族のパプア人とメラネシア人、トランスマグリシと呼ばれる移住計画で人口密度の高い地域から移住してきた入植者が暮らしている。農村部では長期(短期)雇用の仕事がほとんどないため、農業や漁業といった一次産業主体で生計を切り立たせている。女性は炊事や育児といった家事を担っており、家から離れることができ難しい状況に置かれている。また、先住民族の人々は伝統的に焼き畑農業や果物の採取といった非効率的な粗放農業を営んでいたことから、より農業生産性が高い集約農業への転換が求められている。そこで現地のジャヤプラ県・市食用作物園芸局は、農家グループの形成を推進しており、グループ単位での農業指導や肥料などの農業資機材の提供を行っている。こうした中、プロジェクトでは、カウンターパートであるパプア山形友好協会やジャヤプラ県・市食用作物園芸局と協力して、農家グループへの農業技術普及を行っている。活動内容は、農家に対して農業技術指導を行い、農業に関する知識を増やすとともに農業生産性の改善につながる技術を伝達するとともに、農業普及員の普及能力向上を図っている。さらに、農家グループの組織化を図り、集団思考の場を作りつつ様々な情報を伝達できる関係づくりを行っている。こういった活動の場を通じて参加者の自主性とオーナーシップを育み、エンパワーメントを引き出そうとしている。特に家から離れない女性にとって家庭菜園での園芸作物の栽培は、貴重な現金収入を得るための手段の一つのため、プロジェクト活動の場が女性の経済的自立や精神的自立を促す場ともなっている。</p>	草の根技術協力事業概要 https://www.jica.go.jp/resource/partner/ku-sanone/chili/ku5/pq0000x9trj-att/ind_24_c.pdf	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	キルギス	JICA	技術協力プロジェクト	一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト	Project for Dissemination of OVOP Issyk-Kul Model to Other Regions of the Country	3,114,817	JICA	2017年1月～2023年4月	<p>【案件概要】 キルギス共和国では、ソ連からの独立後、地域社会の基本単位である村のコミュニティの復活に課題を抱えており、コミュニティ組織の活性化を目指している。JICAは2007年から、一村一品アプローチによるイシククリ州コミュニティビジネスの振興を支援。本プロジェクトではイシククリ式アプローチの全国展開を目指すもの。</p> <p>【WPS】 本案件の実施においては、村落女性との対話等を通じ、DVや早婚、村・社会における女性の低い地位を含め、女性の課題やニーズを把握。女性たちのニーズを踏まえ、生産された商品を早く現金化し、収入を生産者に届ける仕組みを構築。販売店の増加や、日本企業との連携も行い、女性の実質的な収入向上に結び付けた。女性たちが収入を得ることで家庭内での地位が高くなり、家事や子守りを家族が代わって行うようになるなどの効果が見受けられた。 イシククリ州の一村一品組合のメンバー数約2,750人のうち、8割強の2,300人を女性が占めている。また、農業以外の産業がない地域におけるフェルト商品の作成・販売は女性たちの収入源であり、フェルト生産に関わる組合員約1,350名のうち99%が女性。イシククリ州の一村一品組合のビジネスロジスティクス全般を支援する公益法人のCEOも女性であり、女性の参加が確保されている。プロジェクトで実施していたステークホルダー会議では、一村一品組合メンバーである村人(生産者)から行政、ビジネス、銀行等が参加して、女性の状況含め、自由に発言できる場を設置。参加者は女性の声をそれぞれの活動、政策等に反映している。地域の女性グループとの連携により地域特産品の生産体制を多数構築しており、現在イシククリ州以外における生産者数約820名のうち、760名が女性。 なお村落部では、生産活動を進めるにつれて、品質向上や生産の効率化を図る中で、若手をリーダーに選んだりといった変化も生まれ、女性たちのリーダーシップの育成にも波及的な効果をもたらした。</p>	■見える化サイト https://www.jica.go.jp/oda/project/1500304/index.html	■案件概要表 https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002kfqa0-att/2018_745_kyr.pdf	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	パキスタン	JICA	技術協力プロジェクト	シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト	Project for Improvement of Livelihoods and Well-being of Female Home-Based Workers (FHBWs) in the Informal Economic Sector in Sindh Province	3,776,664	JICA	2017年3月～2023年12月	<p>【案件概要】 パキスタンでは、農業外労働人口の約8割がインフォーマルセクターで働いており、その大半が女性の家内労働者であると言われている。家内労働者は、その労働実態の把握が難しく、労働者の基本的権利を擁護する法の対象となっていない。そのため、家内労働者の多くは1)不安定で不当な報酬、2)劣悪な労働環境での作業、3)低い生産性、4)未組織化による弱い交渉力、5)必要とされる金融サービスや職業訓練などへの限られたアクセス、6)事故や病気対応のための保険や基礎社会サービスへのアクセスの欠如、といった問題に直面している。</p> <p>【WPS】 本案件は、女性家内労働者の実態把握のため、女性家内労働者と世帯メンバーに対して、生活、生計活動、教育、金融アクセス等にかかる調査を実施。調査結果を踏まえ、女性家内労働者を対象としたライフマネジメントスキルの提供、金融教育及び金融サービスへのアクセス強化、女性のニーズに対応した金融サービスの開発、収入向上にかかる技術支援(手工芸品、美容等)、マーケティング支援を実施。活動を通じて「生計向上ナレッジ・アンド・ツールキット※」の開発を目指している。その他、若年層のフォーマルセクターへの雇用促進のため、民間企業やコミュニティに対する意識啓発も実施。また女性家内労働者世帯の男性メンバーやコミュニティの男性の啓発活動にも取り組み、女性家内労働者の収入向上活動への理解の促進、及び女性労働者の収入に関する世帯内の女性の意思決定権の強化も推進。Covid19対応として、マスクの生産と販売による生計向上支援、感染症対策にかかる啓発活動等も実施。 ※公的機関・民間企業・NGO等が女性家内労働者に生計向上の支援や正規雇用の機会を提供する際に必要となるアプローチや方策を示すもので、必要なナレッジや実践的なツールを含む複数のモジュールで構成される(ライフマネジメントスキル、金融アクセス、収入向上、フォーマルセクターの雇用等)。</p>	■案件概要表 https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku57pq00002kfqa0-att/2018_063_pak.pdf	■見える化サイト https://www.jica.go.jp/oda/project/1500361/index.html	■事業事前評価表 https://www.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2017_1500361_1_s.pdf

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	パレスチナ	JICA	技術協力プロジェクト	市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト	Project on Improved Extension for Value-Added Agriculture (EVAP Phase 2)	5,547,862	JICA	2016年7月～2022年2月	<p>【案件概要】 パレスチナ自治区の安定及び発展において農業セクターは重要な役割を果たしている。本案件では、農業庁普及・地域開発総局を支援し、パレスチナ全域のより幅広い層の農家への確実な技術普及を図っていくことを目指す支援を行っている。具体的には、選定された農家グループによる市場志向型農業実現のための適正技術や営農改善のための普及活動を支援してきた。直接受益者は、ヨルダン川西岸地区の24の直接支援農家グループ(約1500世帯)、パレスチナ全域の普及員、専門技術員、各県農業・畜産関連職員、パレスチナ農業庁関係職員であった。</p> <p>【WPS】 本案件の実施に際しては、活動の最初に地域における社会・ジェンダー分析調査を行い、営農における女性の役割や課題の把握を行い、女性農民のニーズに合わせた農業普及を行っている。その結果、パレスチナ特有の状況として、営農に関わる男女間の情報格差、ベドウインやムスリム特有の社会慣習、男性のイスラエルへの出稼ぎ増加に伴う女性農民の役割分担の変化、男性・女性グループが別々に存在する傾向があること等が明らかになった。その結果を踏まえ、プロジェクト活動計画をジェンダー視点を踏まえて策定するとともに、全ての活動においてジェンダー主流化を図ってきた。 具体的には、対象農家グループの選定に際し、地域全体の女性農民グループの比率に応じ、女性農民グループが20～30%程度選ばれるよう留意した。また、女性の活動参加を促進するような配慮策を取つてきた(参加しやすい日時・場所の考慮、子ども同伴参加の歓迎、女性普及員の配置、男女双方から意見を聞くためのアシリテーションの工夫、男女別の活動、視察ツアー時の男女別の車両手配等)。その結果、対象11県での活動に参加した全農家数1,445名のうち425名(約30%)が女性となっている。 そのほか、女性農民のニーズに合わせた栽培作物の選定や研修の実施などの取り組みも行っている。例えば、作業量が少ないハーブ類などの労働負担の少ない作物・技術を導入・普及したり、慣習的に男性の職場と認識されている卸売市場へのアクセスに抵抗を感じる女性農民に対して農産加工業者や小売店との直接取引を推進したりしている。 これらの活動の結果、女性農民が市場情報、栽培技術情報、農業資材・品種の情報などを得たことで、男女間の情報格差が緩和され、それが家庭内での女性の営農に係る意思決定への参加促進、女性農民の農業所得向上、女性農民グループ活動の活性化など、女性の経済的自立促進につながった。これまで、プロジェクト活動におけるジェンダー視点に立った対策について、農家グループに評価してもらつたが、プロジェクト活動を通じて、これらの期待が実現されたことが確認された。</p>	■プロジェクトHP https://www.jica.go.jp/oda/project/1500175/index.html	■案件概要表 https://www.jica.go.jp/activities/project_list/knowledge/ku5pq0002kfqa0-att/2018.420_pale.pdf
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	フィリピン	JICA	プロジェクト型	バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト	Comprehensive Capacity Development Project for the Bangsamoro	8,207,337	JICA	2019年7月25日～2025年12月31日	<p>【案件概要】 南西部・中部ミンダナオでは、40年以上に及ぶ紛争の影響でフィリピン国内でも貧困率が高く、基礎的社會サービスやインフラの不足などの課題を抱えている。2019年にバンサモロ暫定自治政府が設立されたが、体制・制度整備、行政を担う人材の能力向上等が課題となっている。本案件では、バンサモロ暫定自治政府設立に向けた移行プロセスの促進を支援している。</p> <p>【WPS】 本案件では、事前に女性住民らのニーズを把握するための調査を実施した。この結果に沿って、農業生産、管理、加工等の研修を実施し、女性住民のニーズを踏まえた生計向上活動を支援している。農業普及員向けの研修では2割、コーヒー収穫・加工の研修では3割、女性の参加を確保した。</p>	■プロジェクトHP https://www.jica.go.jp/project/philippines/009/index.html	

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月～年月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	フィリピン	JICA	プロジェクト型	アグリビジネス振興・金融アクセス強化プロジェクト(フェーズ2) 【有償勘定技術支援】	Project for Capacity Building for Financial Access in Agribusiness (Phase 2)	3,182,416	NTCインターナショナル株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、アイ・シー・ネット株式会社	2021年1月29日～2023年1月20日	【案件概要】 本体円借款事業であるHARVESTの実施機関であるLBP(Land Bank of the Philippines)に対し、サブローンの案件審査・融資実行・モニタリングの一連のプロセス(環境社会審査含む)や他国の先端的農業金融の事例を検証しながらLBPに技術支援を行うことにより、HARVESTのサブローンの実施促進(サブローンの形成、承諾及びディスバース)を図るとともに、開発効果を促進する。また、BARMM及び紛争影響地域において中小零細企業及び農業協同組合を対象としたビジネス開発や金融リテラシー強化のための支援を行うことにより、右地域の生産性向上による雇用促進及び金融サービスへのアクセス向上を図る。 【WPS】 当時のARMM(Autonomous Region of Muslim Mindanao=ムスリム・ミンダナオ自治区)における政策や金融アクセス・雇用等の統計や、ARMM地域のCommission on the Bangsamoro Women関係者へのインタビューを通じ、紛争影響地域における女性の課題・脆弱性を確認している。本事業における女性の参加については、特に、円借款本体業務(ツーステップローン)の融資先として女性で構成される中小企業(SMEs)に支援することで、女性の農業金融アクセスを向上させるほか、有償付帯技術協力プロジェクトにおいて、各アグリビジネス分野におけるバリューチェーン開発支援を同時に実施している。その結果、2022年12月時点で本プロジェクトによる女性の裨益者数は、当初の目標値2,084に比して倍以上の4,158を達成している。例えば、海藻分野では、フィリピン土地銀行から融資を受けたSMEsに対し、バリューチェーン開発支援を併せて実施することで市場志向型の商品開発や女性の経済的自立を支援している。	https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/20201028_205578_1_01.pdf	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	ウガンダ	JICA	プロジェクト型	北部ウガンダ生計向上支援プロジェクトフェーズ2	Northern Uganda Farmers' Livelihood Improvement Project Phase II	6,857,493	農業畜産水産省 作物総局 作物局	2021年9月～2026年9月	【案件概要】 本事業は、住民の9割が元国内避難民であるウガンダ北部アチョリ地域を対象に、市場志向型農業の推進、生活の質の改善、灌漑を利用した乾期栽培の導入、生計向上アプローチの普及方法の開発・実施を通じ、小規模農家の特性をふまえた生計向上アプローチの確立・普及を図り、もって同地域の小規模農家の生計向上に寄与するものである。 【WPS】 生計向上研修において、生計向上を家族全体の問題として考える機会を提供するため、農家の女性を含めた家族全体での参加を促している。家族の目標設定を行い、家族全員の便益のために、中長期的な目標を考える機会を提供している。加えて、家庭内のジェンダー視点についての啓発を行っている。	https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2022_201941460_1_f.pdf	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	ウクライナ	JICA	円借款	緊急経済復興開発政策借款	Emergency Economic Recovery Development Policy Loan	600 mil USD	JICA	2022年2月～2022年6月	【案件概要】 ロシアによる侵略の影響により経済危機に直面しているウクライナに対し、国際的な支援枠組みの下、世界銀行と協調し、土地制度や社会保障制度等にかかる経済政策改革の実施を支援するものである。本開発政策借款(DPL)は、世銀が2021年12月に供与したDPL「Second Economic Recovery Development Policy Loan」の追加借款として2022年3月に実施決定された「Supplemental Development Policy Loan」との協調融資として実施。 【WPS】 本案件によって政策マトリクスの改革項目である社会保障制度の強化を実施。年金受給者のうち65%以上が女性となっており、物価スライド制を用いた年金計算による物価上昇の反映とそれによる年金拡充を行った。	https://www2.jica.go.jp/press/2022/20220617_10.html	
具体策4 復興のための生計・収入向上支援 (農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	ナイジェリア	JICA	個別専門家	北東部州復興計画策定能力強化	Capacity Development for Recovery and Reconstruction in North-East States, Nigeria	548,777	JICA	2022年1月～2024年1月	【案件概要】ナイジェリア北東部地域では、2002年に結成されたイスラム過激派組織「ボコ・ハラム」はじめとする過激主義グループが依然としてテロや暴力事件を起こしており、同地域の安定した復興・開発を阻害している。特に紛争の被害が大きい北東部地域3州(ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州)では約218万人の国内避難民(IDP)が発生しているが、帰還民も増えており、治安が安定した地域における開発支援のニーズが高まっている。本案件は、北東部の復興と開発を担う機関として2017年に新たに設立された北東部開発委員会(NEDC)を対象に、①平和構築とガバナンスに関する政府職員向けの研修プログラムの策定と実施、②北東部支援に係るステークホルダーとの調整、③平和構築、復興及びガバナンスに関する技術的助言を行うことにより、北東部州復興計画策定能力強化を図り、もって同地域の平和と安定の促進・人間の安全保障に資するもの。 【WPS】ナイジェリアの北東部には、テロとの戦闘で夫を失った女性世帯が多い。このような世帯は避難先において収入を得て生活を維持することが難しく貧困に陥る傾向にある。そのため、本案件では女性リーダーを巻き込みながら女性世帯及び女性グループを対象に生計向上支援を行う等、ジェンダー視点に立った取り組みを行っている。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策4 復興のための生計・収入向上支援(農業・農村開発支援を含む)に男女共同参画の視点を組み込む。	ブルンジ	JICA	個別専門家	生計向上を通じた社会的結束のための能力開発	Capacity Development for Social Cohesion through Livelihood Improvement	456,807	JICA/NTC インターナショナル(株)	2022年3月～2024年4月	<p>【案件概要】 ブルンジは1993年から内戦が続いたが、2000年のアルーシャ和平合意が成立し2006年には全ての勢力が停戦に合意、国民和解と民主化に向け、平和の定着を優先課題として復興の努力が進められた。2015年には当時のンクルンジザ大統領が大統領選への3選出馬を決めたことをきっかけに再度深刻な混乱が生じ、EU等のドナーが政府向け支援を停止したが、2020年の選挙の結果ンダイシミエ大統領が就任し、国際社会にオープンな姿勢に転じたほか、農業・食料安全保障を重視するなど再び平和と安定に向けた努力が図られている。 政府は農業を国の重要分野に掲げ、同分野の政策方針文書(DOPEAE: Document d' Orientation de la Politique Environnementale, Agricole et d' Élevage)を策定し、小規模農家の支援を打ち出している。コムューン1レベルではコムューン開発計画(PCDC: Plan Communal de Développement Communautaire)を策定し、農民による協同組合であるコーペラティブの形成を奨励しコムューン投資基金(FONIC: Fonds National d' Investissement Communal)を通じた補助金を投じる政策を推進している。一方、DOPEAEとPCDCで掲げる優先事業が整合していない、適切な計画策定・実施運営・モニタリングを行う人材が不足しているといった課題を抱えている。また、コムニティには未だ多くの脆弱層も存在している。 かかる状況を踏まえ、本専門家の派遣を通じて、脆弱層にも配慮した包摂的かつ信頼醸成の視点を含めたコムューン開発計画の策定及び実施促進、生計向上促進の取組みを行い、紛争や不安定な状況を脱却し、安定的かつ持続的な社会経済発展を目指すブルンジを支援することは、同国が様々な課題の解決を通じて「平和の定着」を実現し「人間の安全保障」を確保することに寄与することとなる。専門家はギテガ県において、生計向上の取組みを推進する農業省ラインの行政官及び地方政府(県・コムューン)の行政官の能力を強化するとともに、対象地域のコムニティの社会的結束・信頼醸成を促進する。</p> <p>【WPS】 本案件の実施方針として、住民と政府間・政府内・住民間の信頼醸成への仕掛け作りを掲げている。特に、コムューン開発計画の策定及び実施支援において、計画自体が社会包摂の面を持ち、少数民族、障害のある人々、若者、高齢者、女性、アルビニズムの人々、難民、帰還民、IDPの包摂が確保されるよう支援する。</p>		
具体策5 復興のためのインフラ整備に女性・女児の保護や男女共同参画の視点を組み込む。											
具体策6 紛争後の元兵士(子ども兵を含む。)の武装解除において女性・女児のニーズに配慮する。除隊後の社会復帰を支援する事業に男女共同参画の視点を組み込む。	防衛省	幹部特技課程看護師技術	○国際平和協力活動 ○戦術				陸上自衛隊自衛隊衛生学校	2022年9月～11月	陸上自衛隊衛生学校において、計34名の看護官(幹部(34名 女性28名 男性6名))に対し、国際平和維持活動当に関連する業務の概要を教育する中で、その一部として、紛争に係る女性・子供の保護等に関する国連等の動向について教育を実施。併せて、女性・子供等の災害弱者の保護の観点から患者に対する治療・後送の必要性を導入教育で説明し、各種戦術に反映。		

	国名	作業部会 (フォーカルポイント)	スキーム名	案件名(日本語)	案件名(英語)	事業費 (USD)	実施主体	事業期間 (年月 ～年 月)	実施状況(2022年12月時点)	出典の照会	備考
具体策6 紛争後の元兵士 (子ども兵を含む。)の武装解除 において女性・女児のニーズに配慮する。除隊後の社会復帰を支援する事業に男女共同参画の視点を組み込む。		防衛省	幹部特技課程「国際活動」(OIC) 上級陸曹特技課程「国際活動」(SIC)	国連平和維持活動等に関連する業務の概要			陸上自衛隊国際活動教育隊	[#46OIC] 2022年4月 [#47OIC] 2022年5月～6月 [#53SIC] 2022年8月～9月 [#54SIC]	陸上自衛隊国際活動教育隊において、計98名の自衛官(幹部(20名)、陸曹(78名))に対し、国際平和維持活動当に関連する業務の概要を教育する中で、その一部として、ジェンダー、紛争に係る女性・子供の保護等に関する国連等の動向について教育を実施。		
具体策7 紛争後の司法改革を支援する事業に男女共同参画の視点を組み込む。											
目標5 人道復興支援の計画策定・実施に関する各組織が男女のバランスを考慮した人員配置や研修等、ジェンダー主流化の取組を実施し、性別に基づく暴力等からの保護の体制を整備することで、事業における男女共同参画の視点の導入を徹底す											
具体策 計画策定・実施の際に、男女共同参画の視点が組み込まれ、女性・女児等の保護を助成・委託先に至るまで確保。	南スーダン	JICA	個別専門家	ジェンダーに基づく暴力(SGBV)被害者の自立と社会復帰推進アドバイザー	Advisor to promote economic empowerment and social reintegration of SGBV Survivors	986,000	JICA	2021年9月～2023年9月	【案件概要】 本案件は、JICAがこれまで南スーダンにおいてSGBVの予防・撤廃に向けた啓発活動の実施を支援してきた「ジェンダー・子ども・社会福祉省」をカウンターパート機関とし、SGBV被害女性の経済的な自立と社会復帰に向けた支援モデルの構築と同省の行政能力の強化、人材育成を図り、長期的視点からSGBV対策に取り組んでいる。 【WPS】 支援に際しては、ジェンダー主流化の促進に向けた省庁間会合の実施を支援とともに、NGOと連携して、GBVサバイバーや暴力の被害に対して脆弱な女性たちの経済的自立を実際に支援する取り組みを行いつつ、同国において有効な支援のあり方を検証すること目的としたパイロット活動を実施している。今後、これらの取り組みを検証し、有効な取り組みのあり方を広く国内に普及していくためのガイドラインの策定などを支援する計画としている。		